

令和2年度

寒川町勤労者実態調査
報告書

寒川町

目次

1.調査概要	4
2.調査結果	5
問 1 貴事業所の主な業種をお答えください。	5
問 2 貴事業所の年齢別従業員数と平成 29 年 7 月以降に退職した従業員数を記入してください。	6
問 3 貴事業所の従業員の居住地ごとの人数を記入してください。	7
問 4 貴事業所の外国人従業員の雇用状況をお答えください。	9
問 5 貴事業所の管理職の人数を記入してください。	10
問 6 貴事業所の平成 30 年 4 月以降の採用実績について記入してください。	11
問 7 貴事業所には労働組合はありますか。	14
問 8 貴事業所の前年度（令和元年度）の 1 人当たり平均の年間総実労働時間をお答えください。	15
問 9 貴事業所では従業員から労働条件の改善に関する要望を聞ける取組をおこなっていますか。	17
問 9－（1） 貴事業所で従業員から労働条件の改善に関してどのような要望がありましたか。	18
問 10 貴事業所では産前休業・産後休業について、どのように従業員へ周知していますか。	19
問 11－（1） 育児休業制度について、どのように従業員へ周知していますか。	20
問 11－（2） 育児休業を最長でどれだけの期間、取得できますか。	21
問 11－（3） 前年度（令和元年度）中に、育児休業の対象となった従業員はいますか。	22
問 11－（4） 育児休業は有期雇用労働者（期間を定めて雇用されている者）も取得できますか。	23
問 12 貴事業所で前年度（令和元年度）中に、育児のための短時間勤務制度を利用した従業員はいますか。	25
問 13－（1） 子の看護休暇制度について、どのように従業員へ周知していますか。	26
問 13－（2） 子の看護休暇は、子が何歳になるまで取得できますか。	27
問 13－（3） 子の看護休暇は、1 年度につき何日まで取得できますか。	29

問 13ー (4)	前年度（令和元年度）中に、子の看護休暇を取得した従業員はいますか。	30
問 14ー (1)	介護休業制度について、どのように従業員へ周知していますか。	31
問 14ー (2)	介護休業は、対象家族 1 人につき、何回取得できますか。	32
問 14ー (3)	介護休業は連続または通算で何日取得できますか。	33
問 14ー (4)	前年度（令和元年度）中に、介護休業を取得した従業員はいますか。	34
問 14ー (5)	介護休業は有期雇用労働者（期間を定めて雇用されている者）も取得できますか。	36
問 15	貴事業者の障がい者の雇用状況についてお答えください。	37
問 16	貴事業所では『障害者の雇用の促進等に関する法律』に基づく障がい者を雇用していますか。	38
問 16ー (1)	今後、『障害者の雇用の促進等に関する法律』に基づく障がい者の採用予定はありますか。	39
問 17	貴事業所では退職金制度はありますか。	40
問 17ー (1)	退職金制度の種類についてお答えください。	41
問 18	貴事業所では従業員の福利厚生制度にどのようなものがありますか。	42
問 19	福利厚生制度の一環として、湘南勤労者福祉サービスセンターが利用できるようになった場合、 貴事業所は参加しますか。	44
問 20	貴事業所では勤労者施策について、町で取り組んで欲しいことはありますか。	44
問 20ー (1)	取り組んで欲しい内容についてお答えください。	45
問 21	貴事業所ではハラスメント（セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントなど）について、 内部規定等に防止方針が記載されていますか。	46
問 22ー (1)	取り組んでいない理由は何かありますか。主な理由を 1 つ記入してください。	49
問 23	貴事業所に企業内保育施設の設置はありますか。	49
問 23ー (1)	企業内保育施設を設置するにあたり、苦勞した点、課題などがありましたか。主な理由 を 1 つ記入してください。	50

問 23ー (2) 企業内保育施設を設置しない理由は何かありますか。主な理由を 1 つ記入してください。	50
問 24 貴事業所では前年度（令和元年度）中に労働災害は発生しましたか。	50
問 25 町が今後実施した場合、貴事業所が参加したいと思う事業についてお答えください。	51
問 26 貴事業所では副業を認めていますか。	53
問 26ー (1) どのような条件を付していますか。主な理由を 1 つ記入してください。	54
問 27 貴事業所で労働環境に関することで受けた新型コロナウイルス感染症の影響についてお答えください。	55
問 27ー (1) どのような影響を受けましたか。主な理由を 1 つ記入してください。	56
問 28 貴事業所が新型コロナウイルス感染症の拡大防止策で実施していることについてお答えください。	56
問 29 貴事業所ではパートタイム労働者専用の就業規則等がありますか。	57
問 30 貴事業所ではパートタイム労働者専用の雇用契約期間がありますか。	58
問 31 貴事業所のパートタイム労働者の雇用について、該当するものすべてをお答えください。 ..	59
問 32 貴事業所のパートタイム労働者の勤続年数別の雇用者数について記入してください。	60
3.調査結果まとめ	62

1. 調査概要

(1) 調査実施主体

寒川町

(2) 調査対象

町内に所在する従業員 10 名以上の事業所 277 社

(3) 調査目的

町内の事業所に勤務する労働者の労働実態を明らかにし、今後の労働行政の基礎資料とすることを目的とする。

(4) 調査時期

- ・調査基準日：令和 2 年 11 月 1 日
- ・調査の期間：令和 2 年 11 月 1 日～11 月 30 日

(5) 調査方法

調査票郵送による無記名調査

(6) 有効回収サンプル数

送付数 277 票

回収 102 票（有効回収率 36.8%）

(7) 調査内容 全 32 問

- ・事業所の基本属性
- ・従業員について（従業員数や採用状況など）
- ・労働条件等（労働組合の有無、育児休業制度、介護休業制度など）

2. 調査結果

※各割合は四捨五入で算出しているため、合計が 100% とならない場合があります。

※企業規模は従業員数より、小企業 20 名以下、中企業 21 名～300 名、大企業 301 名以上としています。

※質問に対する回答の有無により、回答事業者数が異なる場合があります。

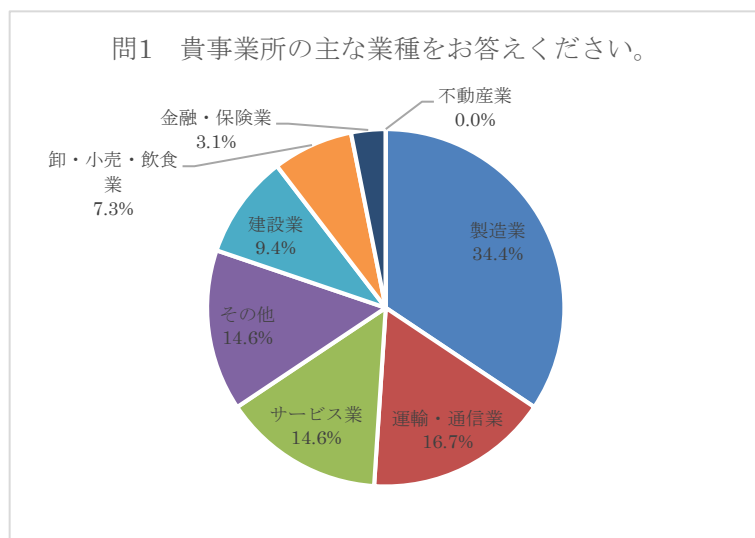
問 1 貴事業所の主な業種をお答えください。

【事業所構成】

(社)

企業規模							企業規模別%		
業種		小企業	中企業	大企業	合計	業種%	小企業	中企業	大企業
1	建設業	8	1	0	9	9.4%	88.9%	11.1%	0.0%
2	製造業	14	15	4	33	34.4%	42.4%	45.5%	12.1%
3	運輸・通信業	6	10	0	16	16.7%	37.5%	62.5%	0.0%
4	卸・小売・飲食業	5	1	1	7	7.3%	71.4%	14.3%	14.3%
5	不動産業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	サービス業	5	9	0	14	14.6%	35.7%	64.3%	0.0%
7	金融・保険業	1	2	0	3	3.1%	33.3%	66.7%	0.0%
8	その他	9	5	0	14	14.6%	64.3%	35.7%	0.0%
合計		48	43	5	96	100.0%	50.0%	44.8%	5.2%

※複数業種回答のあった事業所は「その他」に含め、「その他内容」に記載しております。



問2 貴事業所の年齢別従業員数と平成29年7月以降に退職した従業員数を記入してください。

※従業員とは正社員、パートタイム労働者、派遣労働者など雇用契約を結んでいる労働者を言います

【年代別従業員数】

(人)

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合計
男性	40	648	910	1,187	1,095	603	4,483
男性正社員	23	566	820	1,071	975	276	3,731
男性パート・派遣等	17	82	90	116	120	327	752
女性	38	248	306	612	527	261	1,992
女性正社員	11	194	174	258	194	40	871
女性パート・派遣等	27	54	132	354	333	221	1,121
正社員人数	34	760	994	1,329	1,169	316	4,602
パート・派遣等人数	44	136	222	470	453	548	1,873
従業員数	78	896	1,216	1,799	1,622	864	6,475

【年代別退職者数】

(人)

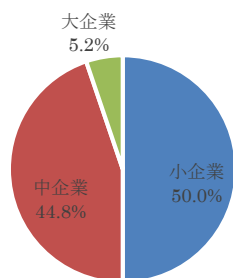
	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合計
退職者数	35	456	359	531	429	365	2,175
退職者年齢別	1.6%	21.0%	16.5%	24.4%	19.7%	16.8%	100.0%

【業種別従業員数】

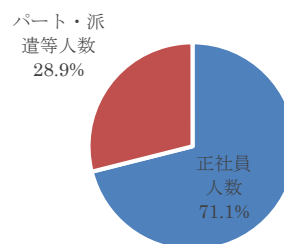
(人)

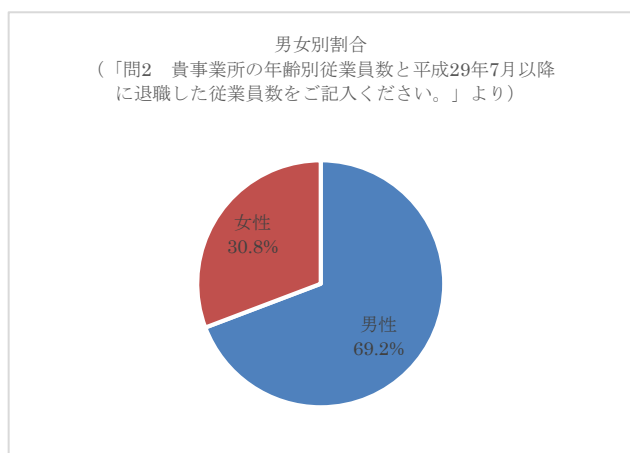
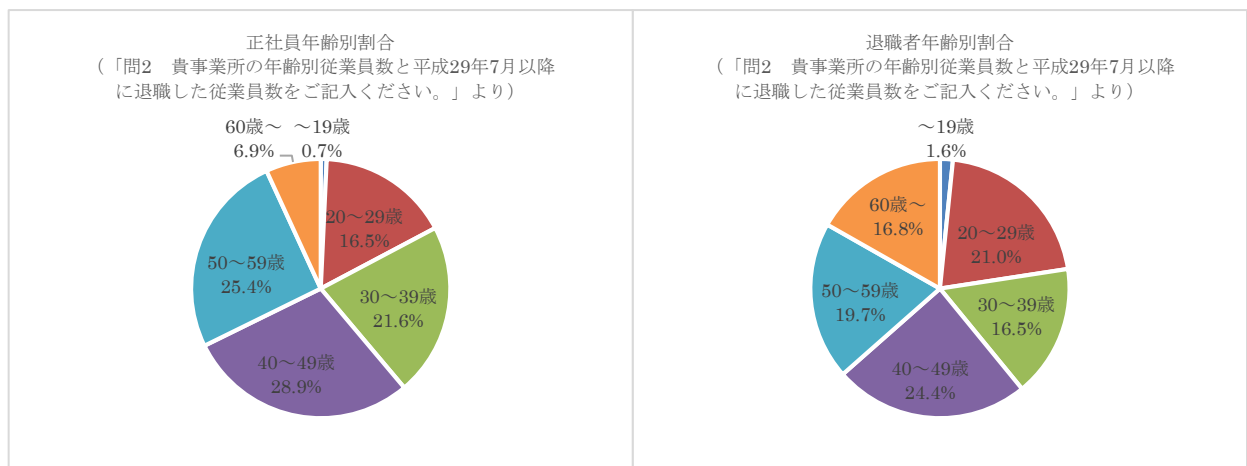
業種	男性				女性				合計			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	64	19	0	83	9	2	0	11	73	21	0	94
製造業	101	720	2,506	3,327	49	216	784	1,049	150	936	3,290	4,376
運輸・通信業	45	447	0	492	7	92	0	99	52	539	0	591
卸・小売・飲食業	12	29	140	181	36	1	399	436	48	30	539	617
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	41	124	0	165	26	162	0	188	67	286	0	353
金融・保険業	6	26	0	32	5	31	0	36	11	57	0	68
その他	38	102	0	140	49	105	0	154	87	207	0	294
合計	307	1,467	2,646	4,420	181	609	1,183	1,973	488	2,076	3,829	6,393

規模別割合
(「問2 貴事業所の年齢別従業員数と平成29年7月以降に退職した従業員数をご記入ください。」より)



正社員・パート割合
(「問2 貴事業所の年齢別従業員数と平成29年7月以降に退職した従業員数をご記入ください。」より)

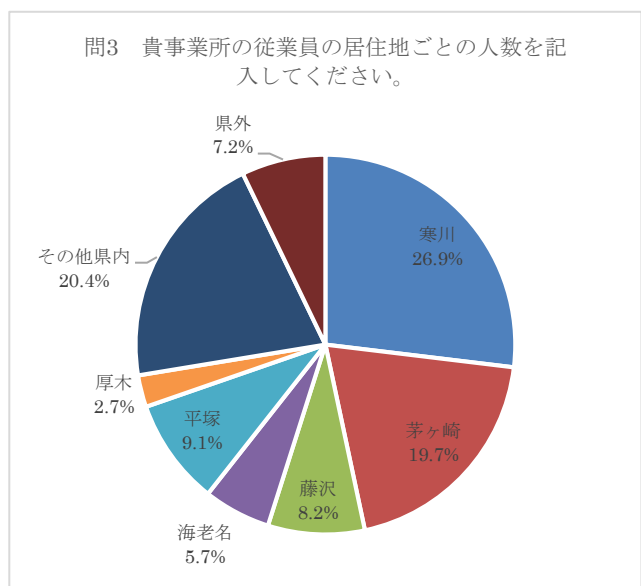




問3 貴事業所の従業員の居住地ごとの人数を記入してください。

【居住地別人数】 (人)

	居住地	人数	%
①	寒川	1,886	26.9%
②	茅ヶ崎	1,384	19.7%
③	藤沢	577	8.2%
④	海老名	401	5.7%
⑤	平塚	636	9.1%
⑥	厚木	190	2.7%
⑦	その他県内	1,432	20.4%
⑧	県外	502	7.2%
	合計	7,008	100.0%



【業種・居住地別人数構成】

(人)

業種	寒川				茅ヶ崎			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	28	10	0	38	15	0	0	15
製造業	143	266	680	1,089	88	222	504	814
運輸・通信業	13	148	0	161	5	140	0	145
卸・小売・飲食業	18	0	210	228	25	0	208	233
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	33	148	0	181	9	38	0	47
金融・保険業	0	5	0	5	1	16	0	17
その他	102	82	0	184	69	44	0	113
合計	337	659	890	1,886	212	460	712	1,384

業種	藤沢				海老名			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	15	1	0	16	7	3	0	10
製造業	32	125	256	413	31	49	222	302
運輸・通信業	15	39	0	54	3	23	0	26
卸・小売・飲食業	5	1	37	43	0	1	12	13
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	6	19	0	25	3	25	0	28
金融・保険業	0	8	0	8	0	4	0	4
その他	10	8	0	18	9	9	0	18
合計	83	201	293	577	53	114	234	401

業種	平塚				厚木			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	10	2	0	12	4	5	0	9
製造業	34	155	241	430	14	22	92	128
運輸・通信業	5	57	0	62	7	21	0	28
卸・小売・飲食業	6	3	57	66	1	0	2	3
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	2	17	0	19	2	9	0	11
金融・保険業	3	8	0	11	0	0	0	0
その他	24	12	0	36	7	4	0	11
合計	84	254	298	636	35	61	94	190

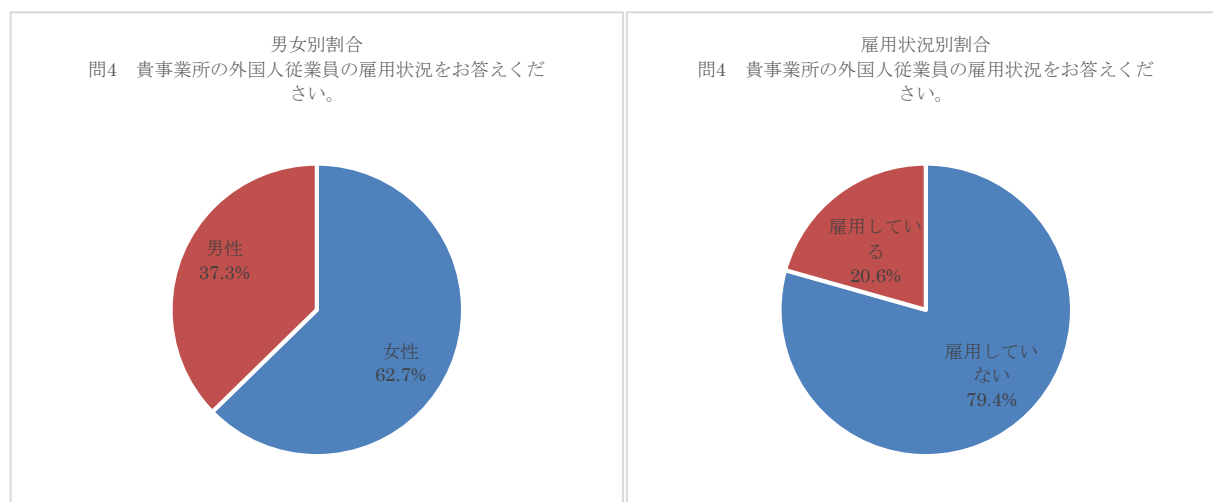
業種	その他県内				県外			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	14	0	0	14	1	0	0	1
製造業	87	171	840	1,098	13	20	455	488
運輸・通信業	20	106	0	126	0	1	0	1
卸・小売・飲食業	14	24	12	50	2	1	1	4
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	14	29	0	43	0	1	0	1
金融・保険業	7	15	0	22	0	1	0	1
その他	39	40	0	79	1	5	0	6
合計	195	385	852	1,432	17	29	456	502

問 4 貴事業所の外国人従業員の雇用状況をお答えください。

【業種別人数構成】

雇用の有無（社）・性別（人）

業種	雇用している	男性	女性	合計	雇用していない
建設業	1	3	0	3	8
製造業	14	59	84	143	19
運輸・通信業	1	2	0	2	15
卸・小売・飲食業	1	1	5	6	6
不動産業	0	0	0	0	0
サービス業	2	2	1	3	12
金融・保険業	0	0	0	0	3
その他	1	55	115	170	14
合計	20	122	205	327	77



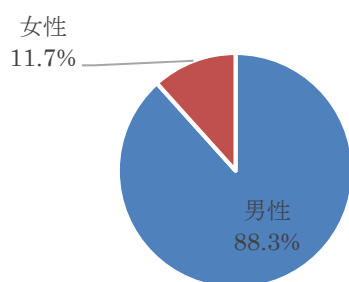
問5 貴事業所の管理職の人数を記入してください。

【業種別管理職人数構成】

(人)

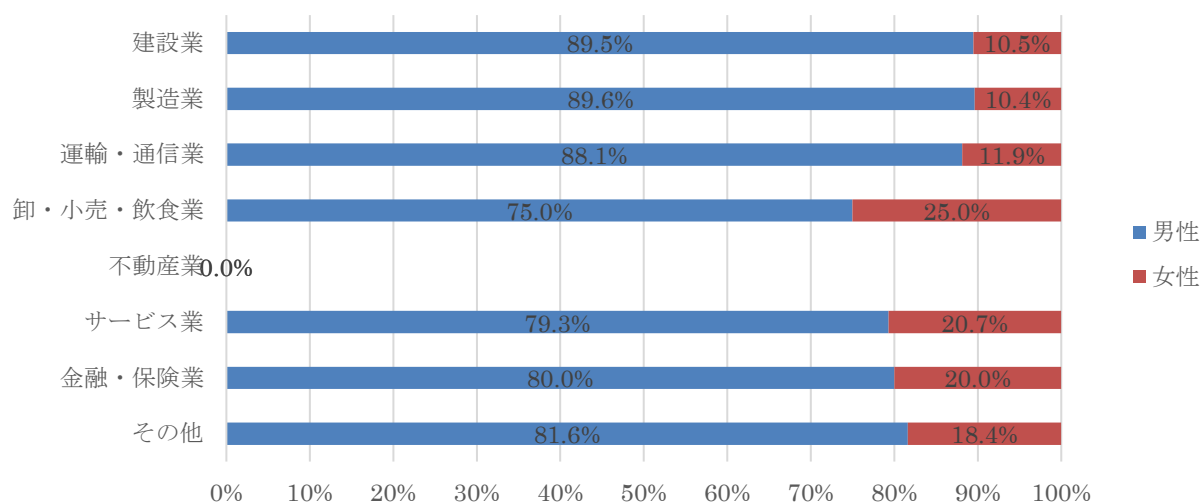
業種	男性管理職				女性管理職				合計			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	15	2	0	17	2	0	0	2	17	2	0	19
製造業	57	124	390	571	39	6	21	66	96	130	411	637
運輸・通信業	6	46	0	52	4	3	0	7	10	49	0	59
卸・小売・飲食業	4	3	2	9	3	0	0	3	7	3	2	12
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	5	18	0	23	1	5	0	6	6	23	0	29
金融・保険業	2	6	0	8	0	2	0	2	2	8	0	10
その他	17	23	0	40	3	6	0	9	20	29	0	49
合計	106	222	392	720	52	22	21	95	158	244	413	815

問5 貴事業所の管理職の人数を記入してください。



業種別割合

問5 貴事業所の管理職の人数を記入してください。



問 6 貴事業所の平成 30 年 4 月以降の採用実績について記入してください。

【平成 30 年度・令和元年度採用実績】

(社)

業種	平成30年度・令和元年度採用実績有り				平成30年度・令和元年度採用実績無し				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	4	0	0	4	4	1	0	5	9
製造業	7	11	4	22	7	4	0	11	33
運輸・通信業	6	4	0	10	0	6	0	6	16
卸・小売・飲食業	3	1	1	5	2	0	0	2	7
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	3	6	0	9	2	3	0	5	14
金融・保険業	0	2	0	2	1	0	0	1	3
その他	4	4	0	8	5	1	0	6	14
合計	27	28	5	60	21	15	0	36	96

【平成 30 年度・令和元年度新卒採用実績】

(社)

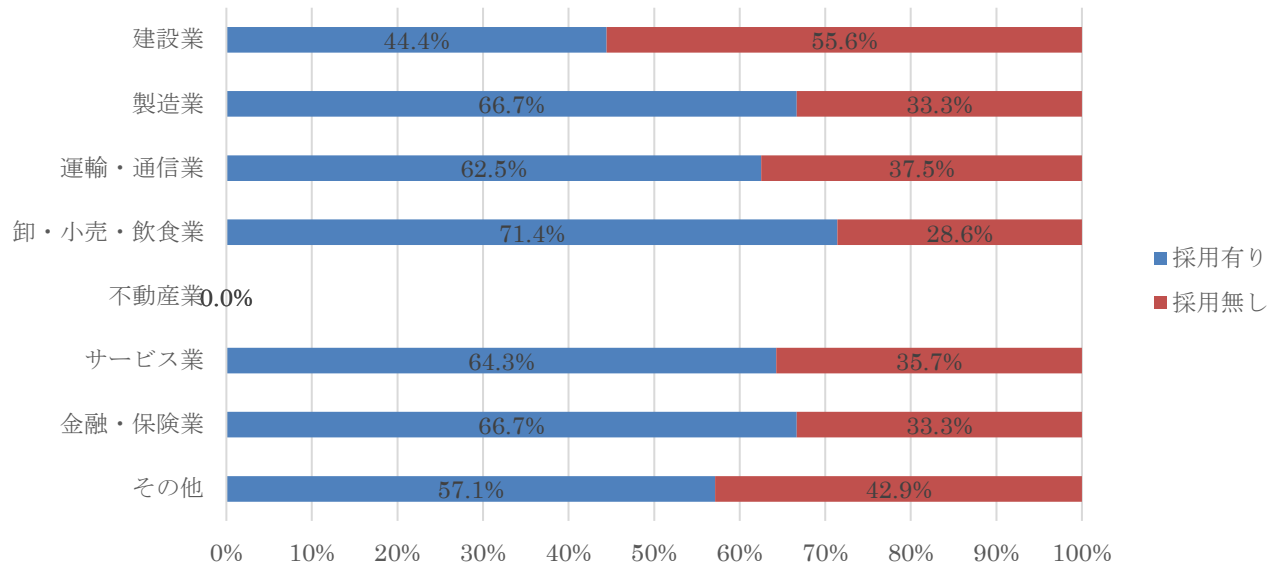
業種	平成30年度・令和元年度採用実績有り【新卒】				平成30年度・令和元年度採用実績無し【新卒】				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	1	0	0	1	7	1	0	8	9
製造業	2	7	4	13	12	8	0	20	33
運輸・通信業	0	2	0	2	6	8	0	14	16
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	5	1	1	7	7
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	0	0	1	4	9	0	13	14
金融・保険業	0	2	0	2	1	0	0	1	3
その他	3	2	0	5	6	3	0	9	14
合計	7	13	4	24	41	30	1	72	96

【平成 30 年度・令和元年度採用実績内訳】

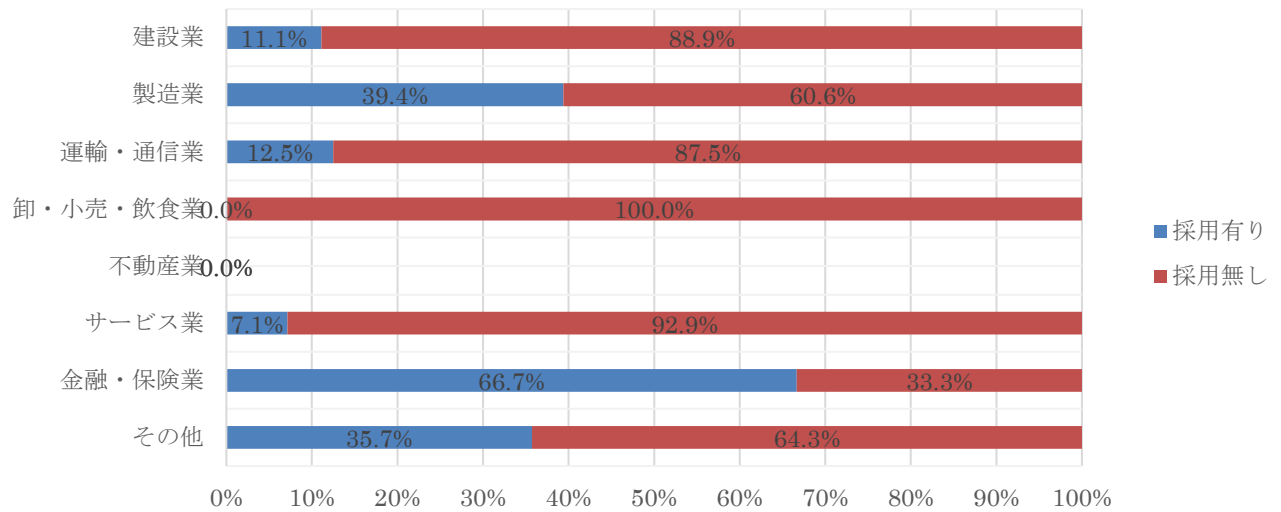
(人)

採用年度	性別	既卒者	新卒者					合計	
			高卒	短大卒	大卒	その他	新卒者合計		
平成30年度	男性	121	30	1	41	8	80	201	307
	女性	62	29	2	12	1	44	106	
令和元年度	男性	142	26	2	28	10	66	208	309
	女性	74	14	0	11	2	27	101	
合計		399	99	5	92	21	217	616	616

問6 貴事業所の平成30年4月以降の採用実績について記入してください。
(平成30年度・令和元年度実績)



問6 貴事業所の平成30年4月以降の採用実績について記入してください。
(平成30年度・令和元年度新卒採用実績)



【令和2年度採用実績(採用予定含む)】

(社)

業種	令和2年度採用実績(予定)有り				令和2年度採用実績(予定)無し				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	3	0	0	3	5	1	0	6	9
製造業	6	9	4	19	8	6	0	14	33
運輸・通信業	3	2	0	5	3	8	0	11	16
卸・小売・飲食業	1	0	1	2	4	1	0	5	7
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	5	0	5	5	4	0	9	14
金融・保険業	0	2	0	2	1	0	0	1	3
その他	3	4	0	7	6	1	0	7	14
合計	16	22	5	43	32	21	0	53	96

【令和2年度新卒採用実績(採用予定含む)】

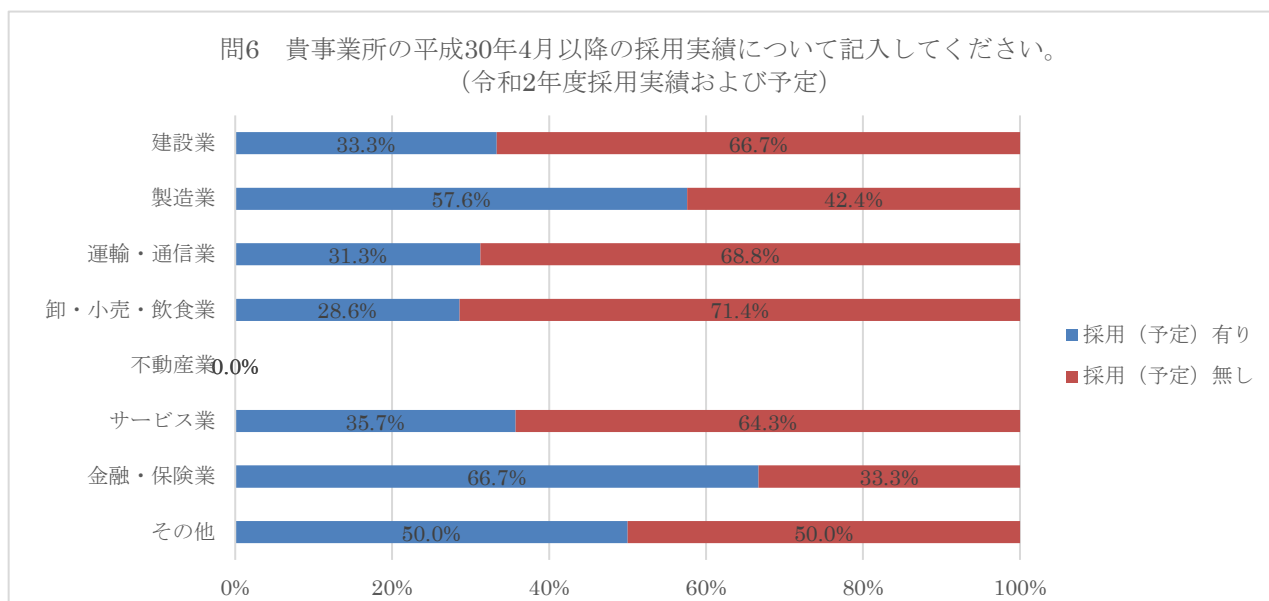
(社)

業種	令和2年度採用実績(予定)有り【新卒】				令和2年度採用実績(予定)無し【新卒】				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	8	1	0	9	9
製造業	1	5	4	10	13	10	0	23	33
運輸・通信業	0	2	0	2	6	8	0	14	16
卸・小売・飲食業	1	0	1	2	4	1	0	5	7
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	1	0	1	5	8	0	13	14
金融・保険業	0	2	0	2	1	0	0	1	3
その他	2	0	0	2	7	5	0	12	14
合計	4	10	5	19	44	33	0	77	96

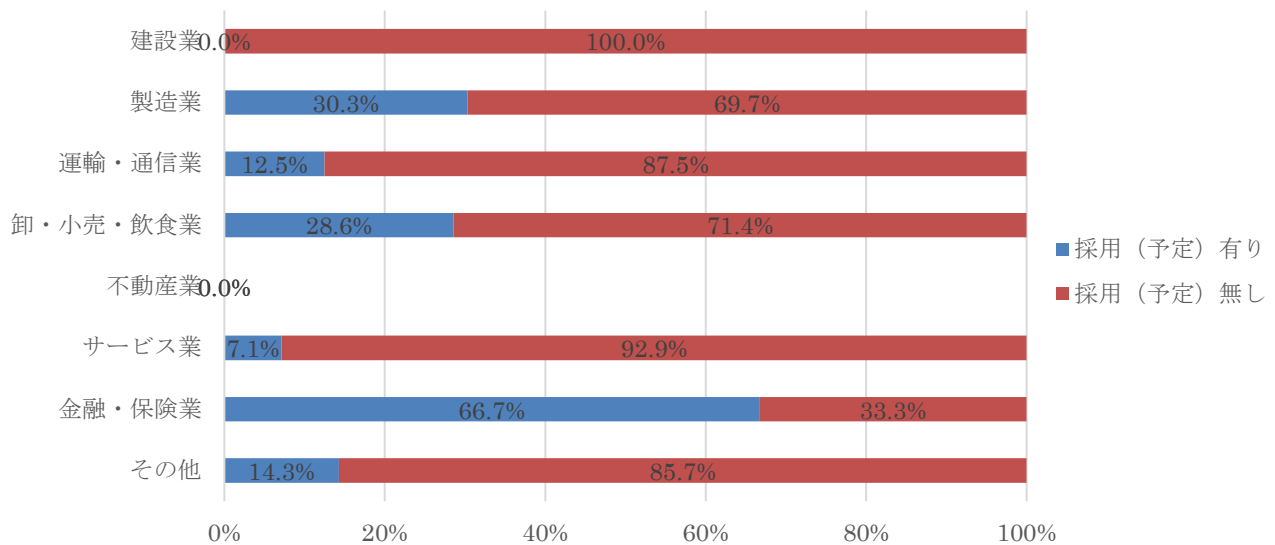
【令和2年度採用実績(予定含む)内訳】

(人)

採用年度	性別	既卒者	新卒者					合計
			高卒	短大卒	大卒	その他	新卒者合計	
令和2年度	男性	76	18	1	24	4	47	123
	女性	55	14	0	14	3	31	86
合計		131	32	1	38	7	78	209



問6 貴事業所の平成30年4月以降の採用実績について記入してください。
(令和2年度新卒採用の実績および予定)



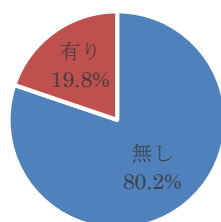
問7 貴事業所には労働組合はありますか。

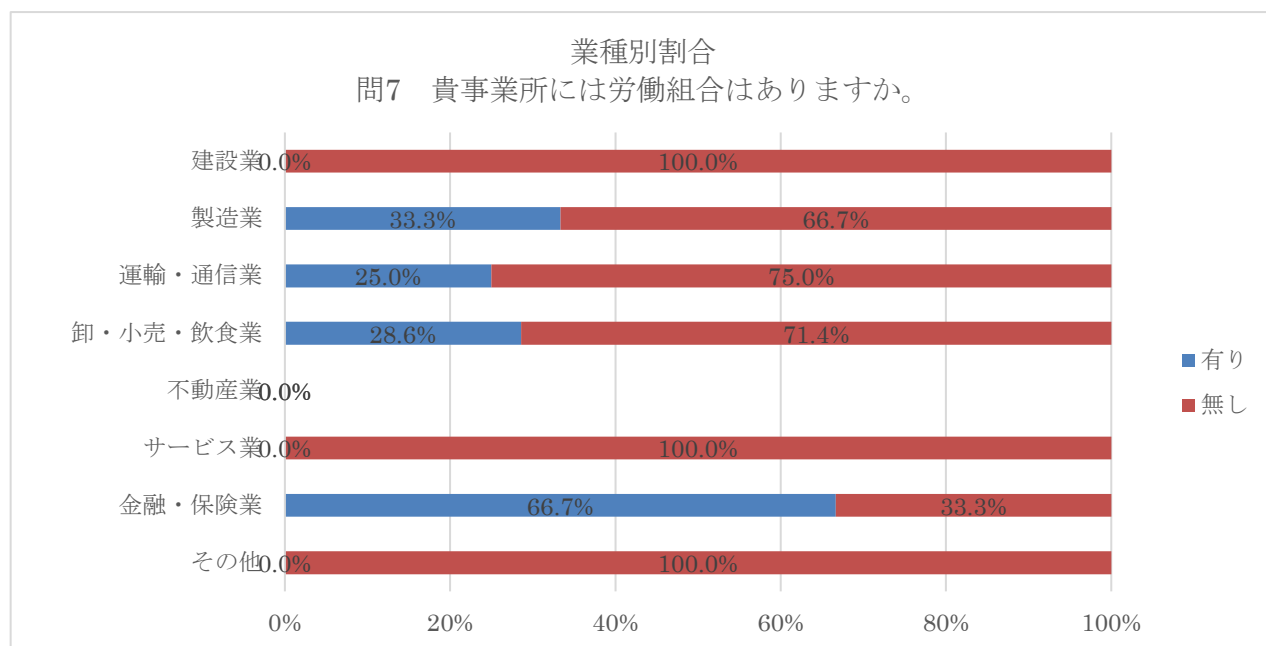
【業種別労働組合の有無】

(社)

業種	組合有り				組合無し				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	8	1	0	9	9
製造業	3	4	4	11	11	11	0	22	33
運輸・通信業	0	4	0	4	6	6	0	12	16
卸・小売・飲食業	0	1	1	2	5	0	0	5	7
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	5	9	0	14	14
金融・保険業	1	1	0	2	0	1	0	1	3
その他	0	0	0	0	9	5	0	14	14
合計	4	10	5	19	44	33	0	77	96

問7 貴事業所には労働組合はありますか。





問8 貴事業所の前年度（令和元年度）の1人当たり平均の年間総実労働時間をお答えください。

【業種別年間総実労働時間】

(社)

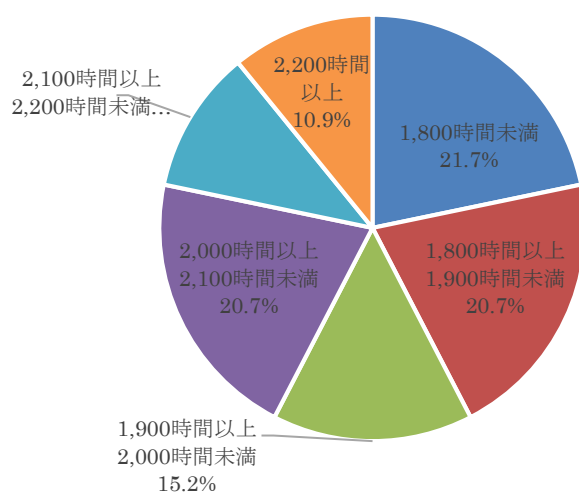
業種	1,800時間未満	1,800時間以上 1,900時間未満	1,900時間以上 2,000時間未満	2,000時間以上 2,100時間未満	2,100時間以上 2,200時間未満	2,200時間以上	合計
建設業	1	2	1	3	0	0	7
製造業	7	7	6	6	3	3	32
運輸・通信業	0	1	2	4	4	4	15
卸・小売・飲食業	3	1	0	0	0	2	6
不動産業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	6	3	1	2	1	1	14
金融・保険業	1	0	1	0	1	0	3
その他	2	5	3	4	1	0	15
合計	20	19	14	19	10	10	92

【規模別年間総実労働時間】

(社)

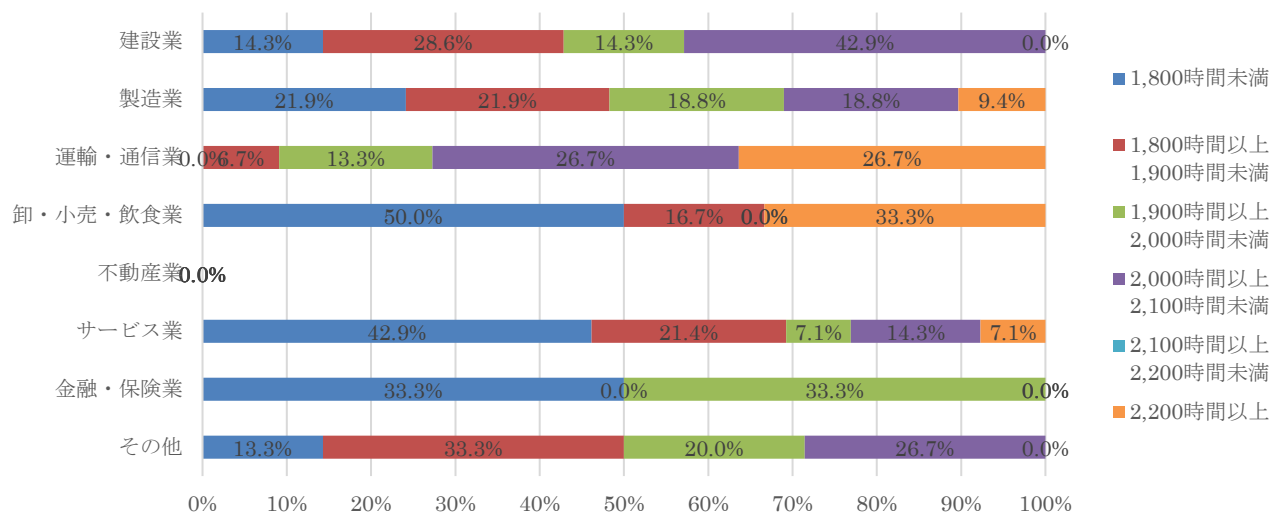
業種	1,800時間未満	1,800時間以上 1,900時間未満	1,900時間以上 2,000時間未満	2,000時間以上 2,100時間未満	2,100時間以上 2,200時間未満	2,200時間以上	合計
小企業	10	13	4	10	6	2	45
中企業	7	6	11	9	4	8	45
大企業	2	1	0	0	0	1	4
合計	19	20	15	19	10	11	94

問8 貴事業所の前年度（令和元年度）の1人当たり平均の年間
総実労働時間をお答えください。



業種別割合

問8 貴事業所の前年度（令和元年度）の1人当たり平均の年間総実労働時間をお答えください。



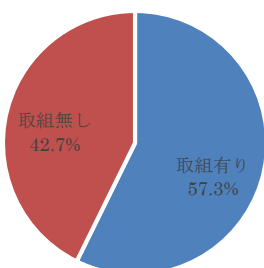
問9 貴事業所では従業員から労働条件の改善に関する要望を聞ける取組をおこなっていますか。

【業種別労働条件改善要望取組実施数】

(社)

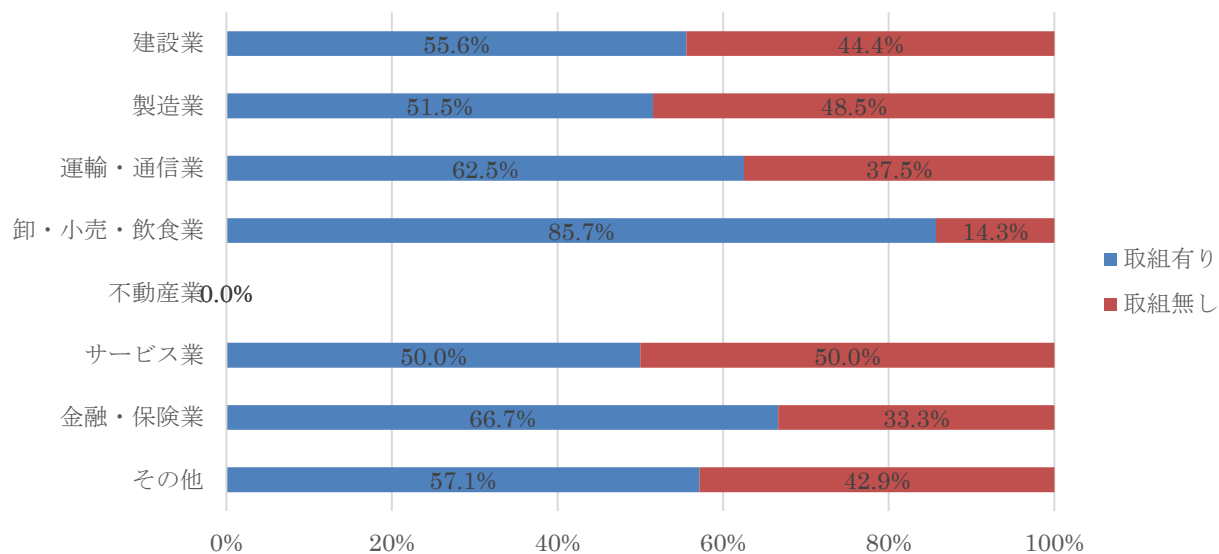
業種	取組有り				取組無し				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	5	0	0	5	3	1	0	4	9
製造業	6	7	4	17	8	8	0	16	33
運輸・通信業	3	7	0	10	3	3	0	6	16
卸・小売・飲食業	4	1	1	6	1	0	0	1	7
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	3	4	0	7	2	5	0	7	14
金融・保険業	1	1	0	2	0	1	0	1	3
その他	5	3	0	8	4	2	0	6	14
合計	27	23	5	55	21	20	0	41	96

問9 貴事業所では従業員から労働条件の改善に関する要望を聞ける取組をおこなっていますか。



業種別割合

問9 貴事業所では従業員から労働条件の改善に関する要望を聞ける取組をおこなっていますか。



問 9－（1） 貴事業所で従業員から労働条件の改善に関してどのような要望がありましたか。
※複数回答可

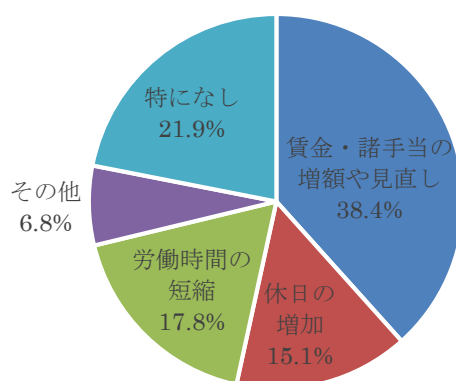
【労働条件改善要望件数】

（延べ事業所）

	賃金・諸手当の 増額や見直し	休日の増加	労働時間の短縮	その他	特になし	合計
件数	28	11	13	5	16	73

その他内容
有給の取得方法変更
転勤に伴う諸費用の会社負担、国内出向者赴任手当の新設
面談による聞き取り
職場環境改善
猛暑対策の就労時間繰下げ

問9-(1) 貴事業所で従業員から労働条件の改善に関してどのような要望がありましたか。※複数回答可



問 10 貴事業所では産前休業・産後休業について、どのように従業員へ周知していますか。

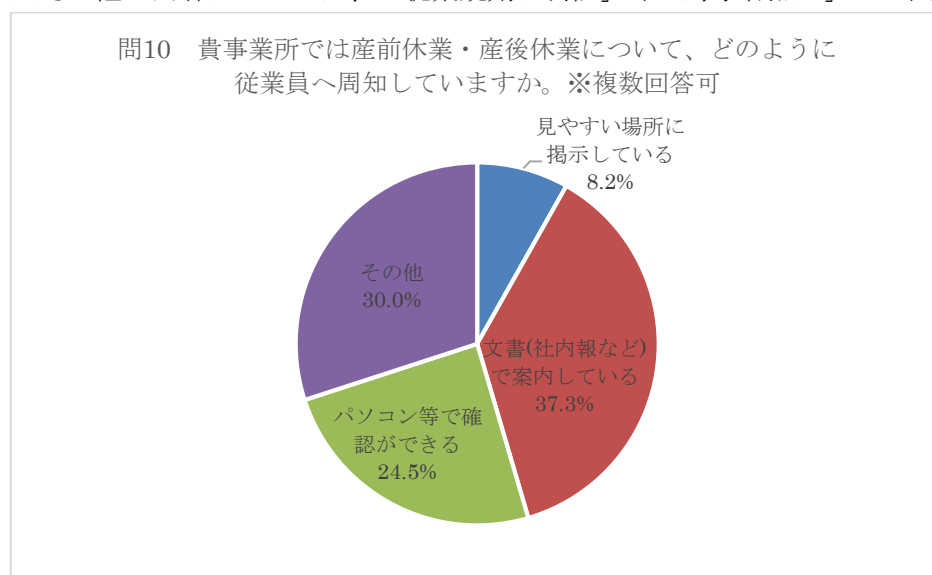
※複数回答可

【業種別産前・産後休業制度周知方法】

(延べ事業所)

業種	見やすい場所に 掲示している	文書(社内報など) で案内している	パソコン等で 確認ができる	その他	合計
建設業	0	0	1	6	7
製造業	2	13	13	10	38
運輸・通信業	1	8	2	6	17
卸・小売・飲食業	2	4	2	2	10
不動産業	0	0	0	0	0
サービス業	2	5	4	6	17
金融・保険業	0	2	3	0	5
その他	2	9	2	3	16
合計	9	41	27	33	110

※その他の内容については、「就業規則に明記」や「対象者無し」との回答が多数ありました。



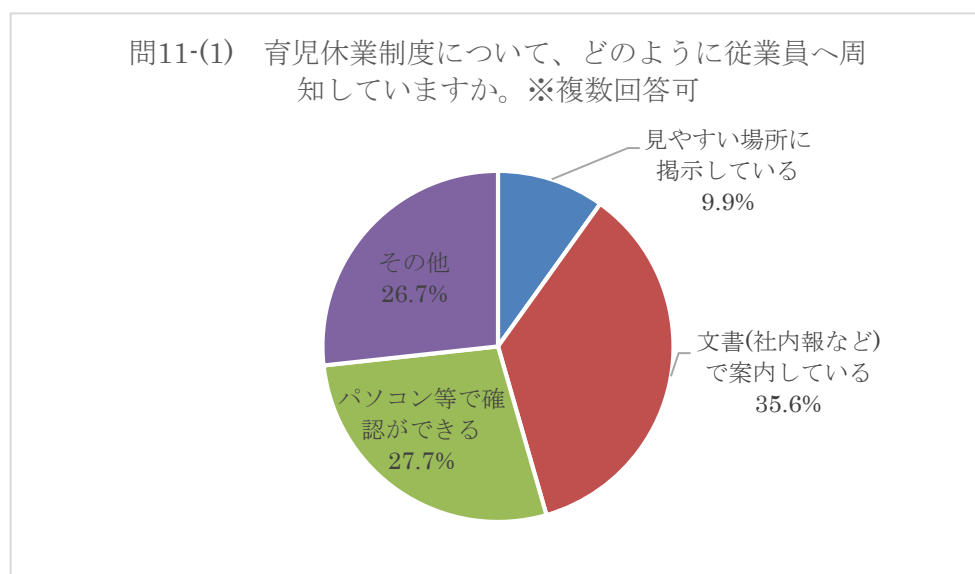
問 11－（1） 育児休業制度について、どのように従業員へ周知していますか。※複数回答可

【業種別育児休業制度周知方法】

(延べ事業所)

業種	見やすい場所に 掲示している	文書(社内報など) で案内している	パソコン等で 確認ができる	その他	合計
建設業	0	0	1	3	4
製造業	2	10	14	10	36
運輸・通信業	1	7	2	6	16
卸・小売・飲食業	2	4	2	1	9
不動産業	0	0	0	0	0
サービス業	3	4	4	6	17
金融・保険業	0	2	3	0	5
その他	2	9	2	1	14
合計	10	36	28	27	101

※その他の内容については、「就業規則に明記」や「対象者無し」との回答が多数ありました。



問 11－（2） 育児休業を最長でどれだけの期間、取得できますか。

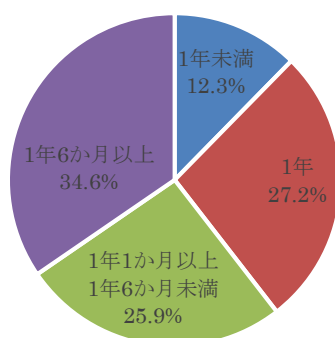
【業種別育児休業取得可能期間】

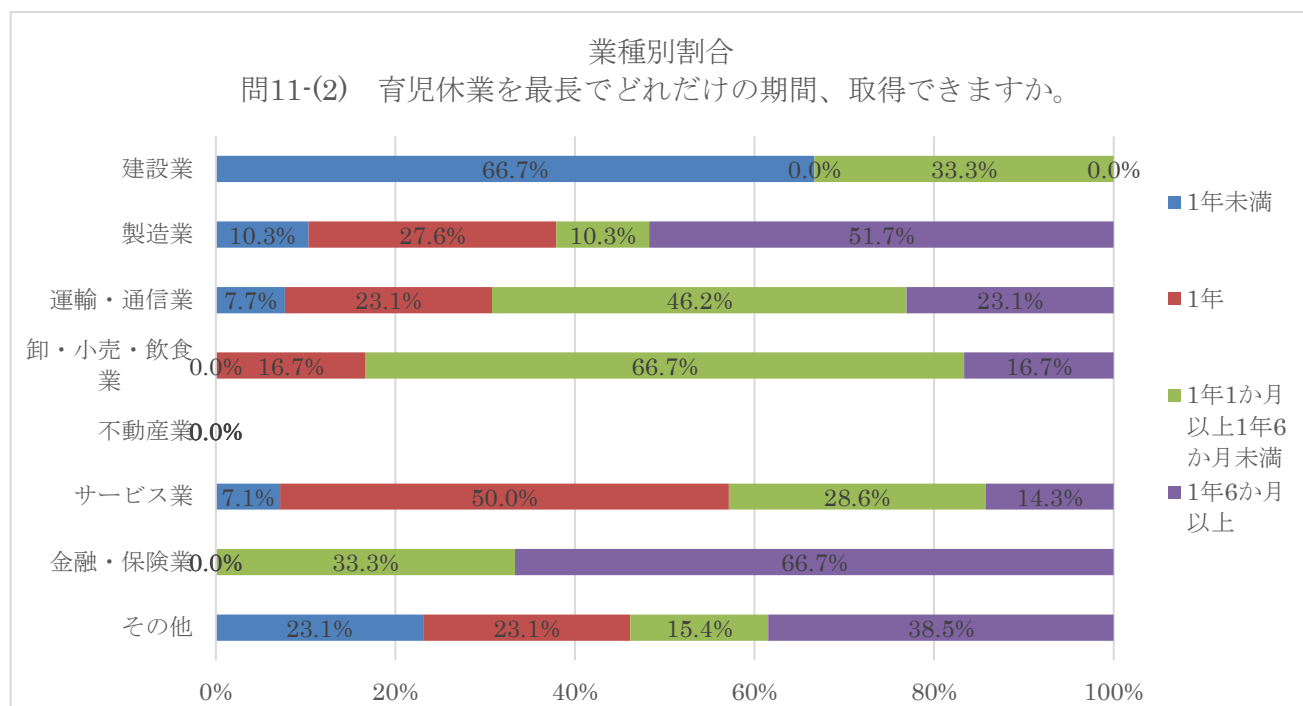
（社）

業種	1年未満				1年			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	2	0	0	2	0	0	0	0
製造業	3	0	0	3	3	5	0	8
運輸・通信業	1	0	0	1	1	2	0	3
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	0	0	1	1
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	1	0	1	3	4	0	7
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3	0	0	3	2	1	0	3
合計	9	1	0	10	9	12	1	22

業種	1年1か月以上1年6か月未満				1年6か月以上				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	1	0	0	1	0	0	0	0	3
製造業	0	3	0	3	5	6	4	15	29
運輸・通信業	1	5	0	6	1	2	0	3	13
卸・小売・飲食業	3	1	0	4	1	0	0	1	6
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	3	0	4	1	1	0	2	14
金融・保険業	1	0	0	1	0	2	0	2	3
その他	1	1	0	2	2	3	0	5	13
合計	8	13	0	21	10	14	4	28	81

問11-(2) 育児休業を最長でどれだけの期間、取得できますか。





問 11－ (3) 前年度（令和元年度）中に、育児休業の対象となった従業員はいますか。

【業種別育児休業対象者】

(社)

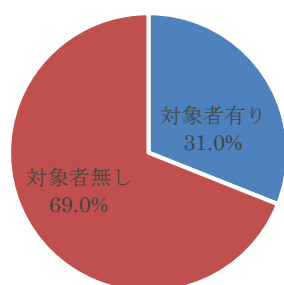
業種	対象者有り				対象者無し				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	6	0	0	6	6
製造業	2	8	4	14	10	6	0	16	30
運輸・通信業	0	0	0	0	6	9	0	15	15
卸・小売・飲食業	2	1	1	4	2	0	0	2	6
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	3	0	3	5	6	0	11	14
金融・保険業	1	1	0	2	0	1	0	1	3
その他	3	1	0	4	5	4	0	9	13
合計	8	14	5	27	34	26	0	60	87

【業種別育児休業対象者数等】

(人)

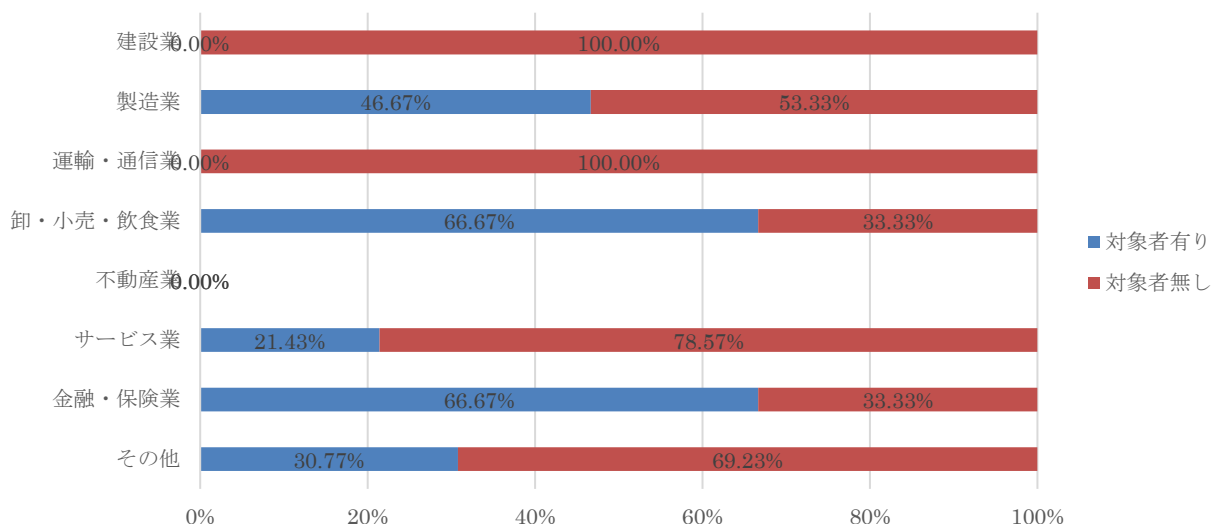
業種	対象者数				取得者数				取得者数のうち男性人数			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	1	14	36	51	2	10	25	37	1	0	5	6
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売・飲食業	2	1	1	4	2	1	1	4	0	1	0	1
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	3	0	3	0	2	0	2	0	1	0	1
金融・保険業	1	1	0	2	1	1	0	2	0	1	0	1
その他	4	0	0	4	3	0	0	3	1	0	0	1
合計	8	19	37	64	8	14	26	48	2	3	5	10

問11-(3) 前年度（令和元年度）中に、育児休業の対象となった従業員はいますか。



業種別割合

問11-(3) 前年度（令和元年度）中に、育児休業の対象となった従業員はいますか。



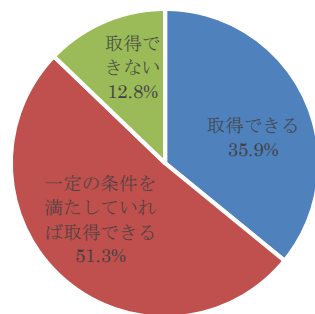
問 11－（４） 育児休業は有期雇用労働者（期間を定めて雇用されている者）も取得できますか。

【業種別有期雇用労働者の育児休業】

（社）

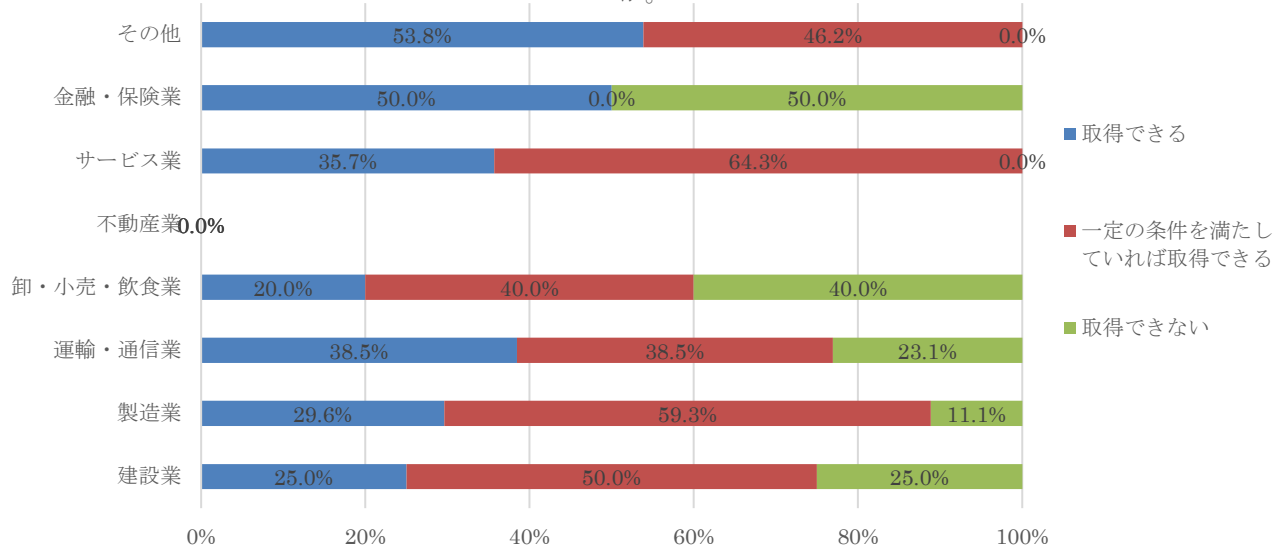
業種	取得できる				一定の条件を満たしていれば取得できる				取得できない				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	1	0	0	1	2	0	0	2	1	0	0	1	4
製造業	5	3	0	8	4	9	3	16	0	3	0	3	27
運輸・通信業	1	4	0	5	2	3	0	5	1	2	0	3	13
卸・小売・飲食業	0	0	1	1	2	0	0	2	1	1	0	2	5
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	4	0	5	4	5	0	9	0	0	0	0	14
金融・保険業	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	2
その他	5	2	0	7	3	3	0	6	0	0	0	0	13
合計	13	14	1	28	17	20	3	40	4	6	0	10	78

問11-(4) 育児休業は有期雇用労働者（期間を定めて雇用されている者）も取得できますか。



業種別割合

問11-(4) 育児休業は有期雇用労働者（期間を定めて雇用されている者）も取得できますか。



問 12 貴事業所で前年度（令和元年度）中に、育児のための短時間勤務制度を利用した従業員はいますか。

【業種別育児のための短時間勤務制度】

（社）

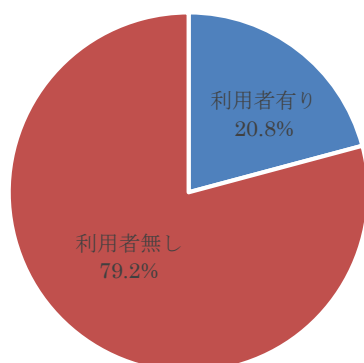
業種	利用者有り				利用者無し				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	8	1	0	9	9
製造業	3	5	4	12	11	10	0	21	33
運輸・通信業	0	1	0	1	6	9	0	15	16
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	5	1	1	7	7
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	1	0	1	5	8	0	13	14
金融・保険業	1	1	0	2	0	1	0	1	3
その他	3	1	0	4	6	4	0	10	14
合計	7	9	4	20	41	34	1	76	96

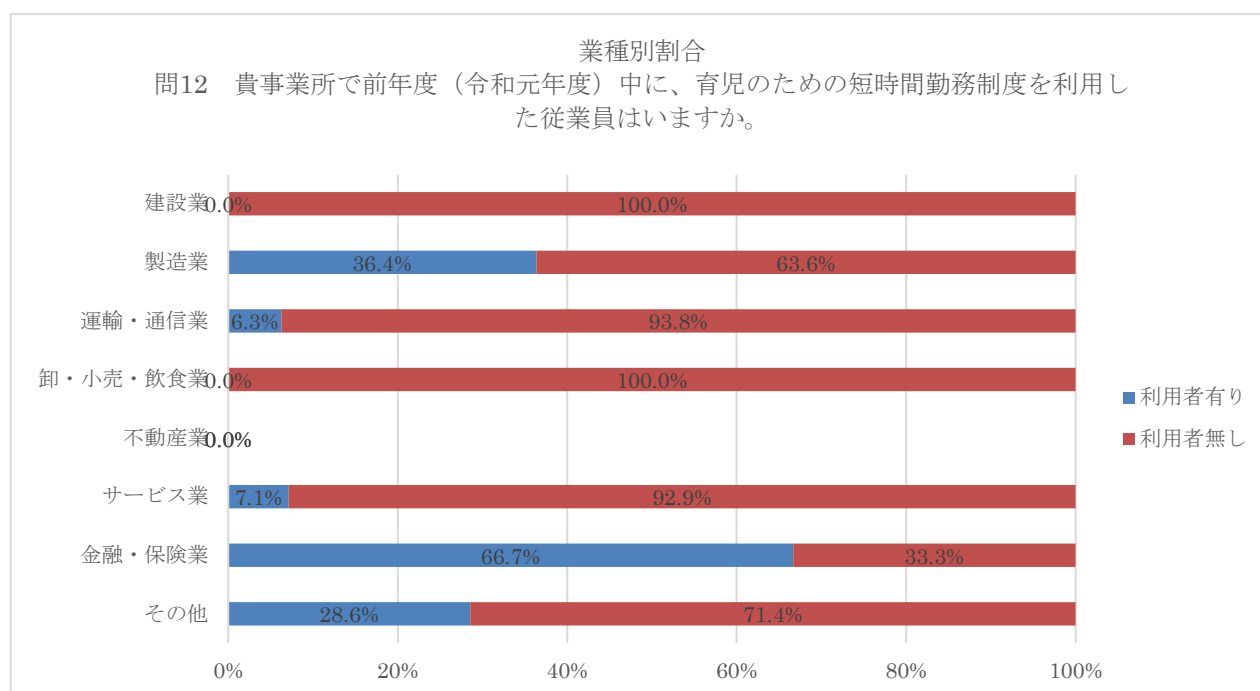
【業種別育児のための短時間勤務制度取得者数等】

（人）

業種	利用者数				うち男性の利用者数			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	5	7	40	52	0	0	1	1
運輸・通信業	0	1	0	1	0	0	0	0
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	1	0	1	0	0	0	0
金融・保険業	1	1	0	2	0	0	0	0
その他	4	2	0	6	0	0	0	0
合計	10	12	40	62	0	0	1	1

問12 貴事業所で前年度（令和元年度）中に、育児のための短時間勤務制度を利用した従業員はいますか。





問 13－（１） 子の看護休暇制度について、どのように従業員へ周知していますか。
※複数回答可

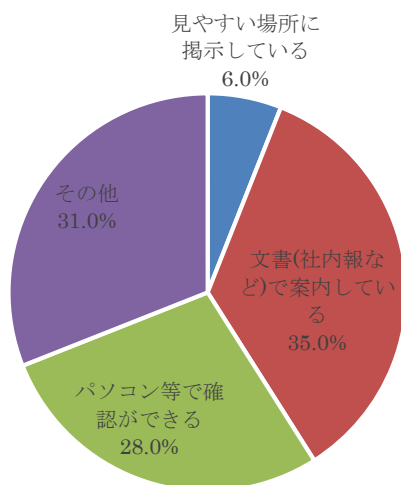
【業種別子の看護休暇制度周知方法】

（延べ事業所）

業種	見やすい場所に 掲示している	文書(社内報など) で案内している	パソコン等で 確認ができる	その他	合計
建設業	0	0	1	5	6
製造業	2	10	14	11	37
運輸・通信業	1	6	2	5	14
卸・小売・飲食業	0	4	2	1	7
不動産業	0	0	0	0	0
サービス業	2	5	4	6	17
金融・保険業	0	1	3	0	4
その他	1	9	2	3	15
合計	6	35	28	31	100

※その他の内容については、「就業規則に明記」との回答が多数ありました。

問13-(1) 子の看護休暇制度について、どのように従業員へ周知していますか。※複数回答可



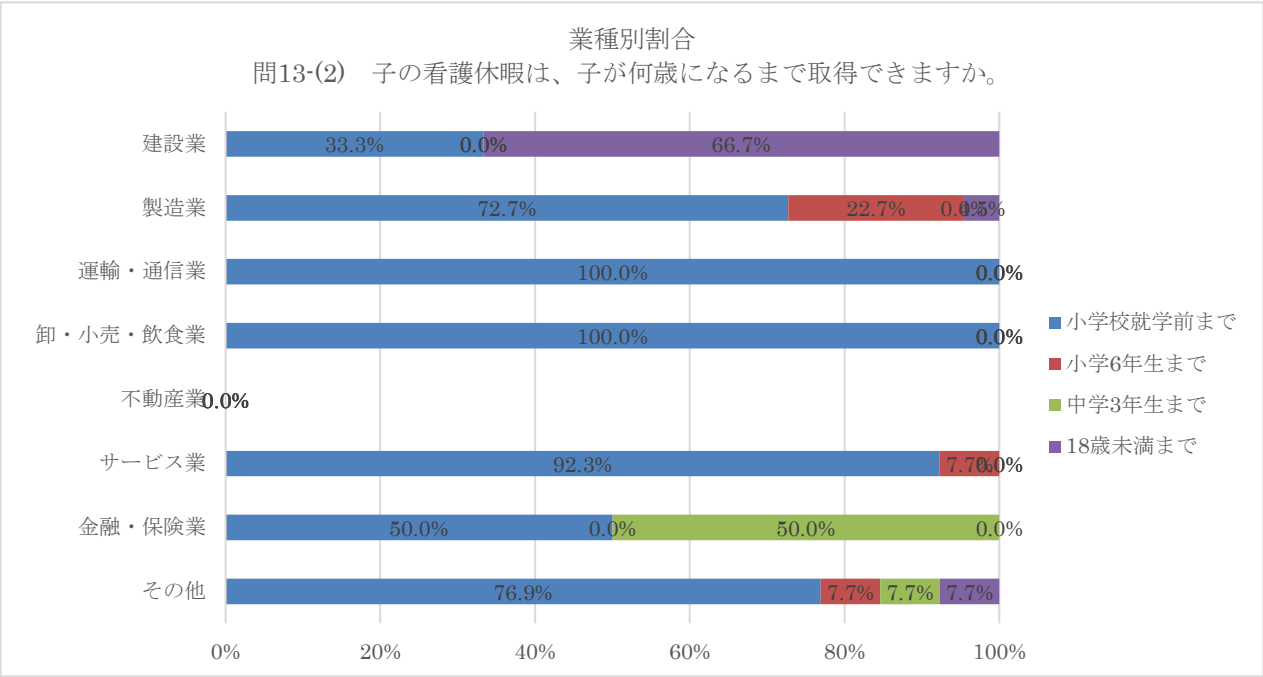
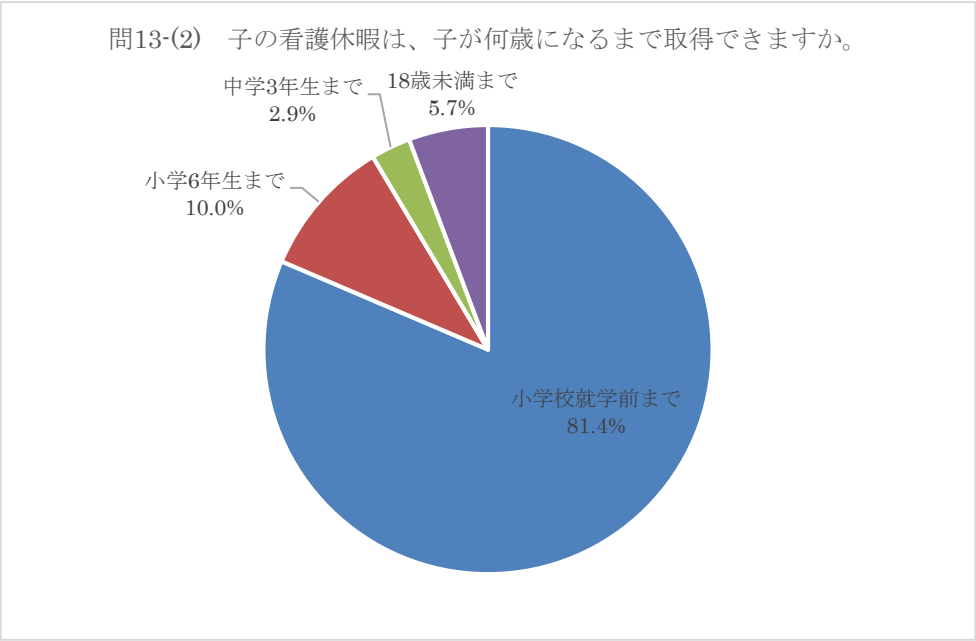
問 13－（２） 子の看護休暇は、子は何歳になるまで取得できますか。

【業種別看護休暇対象年齢】

(社)

業種	小学校就学前まで				小学6年生まで			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	1	0	0	1	0	0	0	0
製造業	5	10	1	16	1	2	2	5
運輸・通信業	3	9	0	12	0	0	0	0
卸・小売・飲食業	3	1	1	5	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	3	9	0	12	1	0	0	1
金融・保険業	0	1	0	1	0	0	0	0
その他	6	4	0	10	1	0	0	1
合計	21	34	2	57	3	2	2	7

業種	中学3年生まで				18歳未満まで				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	2	0	0	2	3
製造業	0	0	0	0	1	0	0	1	22
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	12
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	0	0	0	0	5
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	13
金融・保険業	0	1	0	1	0	0	0	0	2
その他	0	1	0	1	1	0	0	1	13
合計	0	2	0	2	4	0	0	4	70



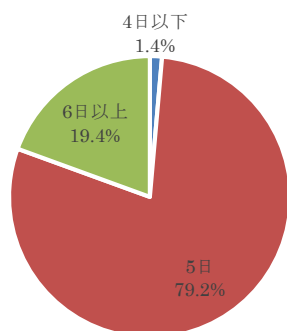
問 13－（3） 子の看護休暇は、1 年度につき何日まで取得できますか。

【業種別看護休暇取得可能日数】

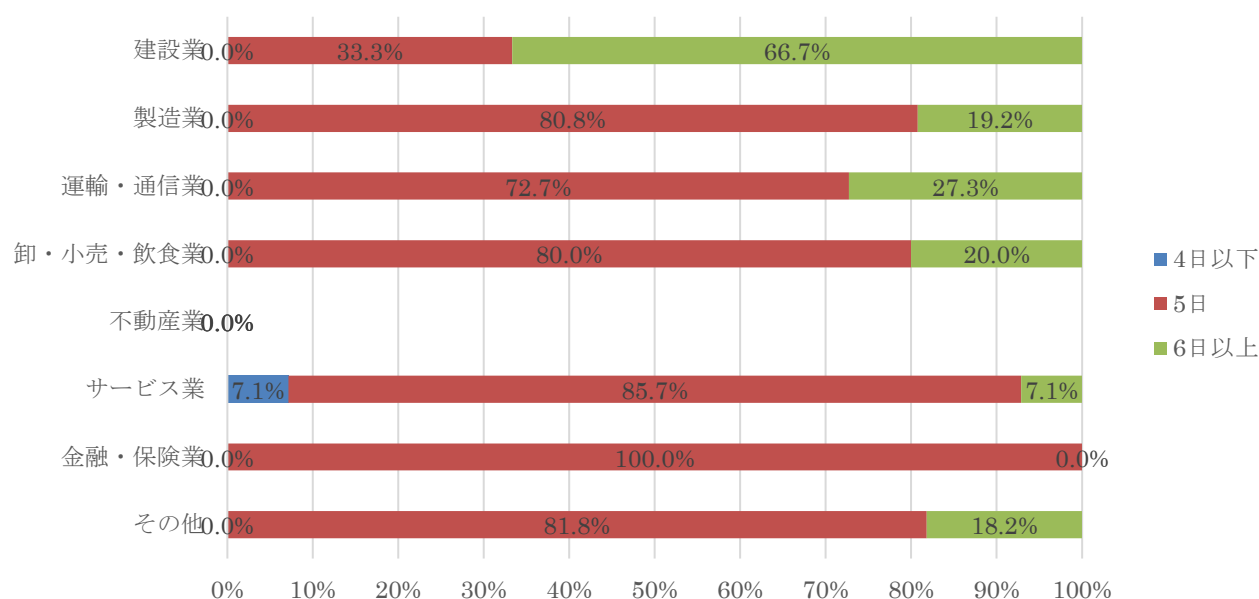
(社)

業種	4日以下				5日				6日以上				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	2	3
製造業	0	0	0	0	7	11	3	21	2	2	1	5	26
運輸・通信業	0	0	0	0	1	7	0	8	1	2	0	3	11
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	3	0	1	4	0	1	0	1	5
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	1	0	1	4	8	0	12	1	0	0	1	14
金融・保険業	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	2
その他	0	0	0	0	5	4	0	9	2	0	0	2	11
合計	0	1	0	1	21	32	4	57	8	5	1	14	72

問13-(3) 子の看護休暇は、1年度につき何日まで取得できますか。



業種別割合
問13-(3) 子の看護休暇は、1年度につき何日まで取得できますか。



問 13－（４） 前年度（令和元年度）中に、子の看護休暇を取得した従業員はいますか。

【業種別看護休暇取得者】

（社）

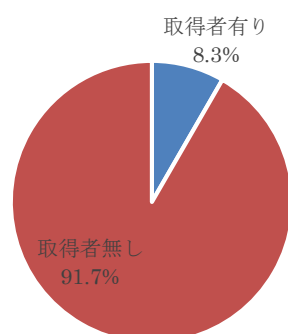
業種	取得者有り				取得者無し				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	1	0	0	1	7	1	0	8	9
製造業	1	1	3	5	13	14	1	28	33
運輸・通信業	0	0	0	0	6	10	0	16	16
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	5	1	1	7	7
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	5	9	0	14	14
金融・保険業	0	0	0	0	1	2	0	3	3
その他	1	1	0	2	8	4	0	12	14
合計	3	2	3	8	45	41	2	88	96

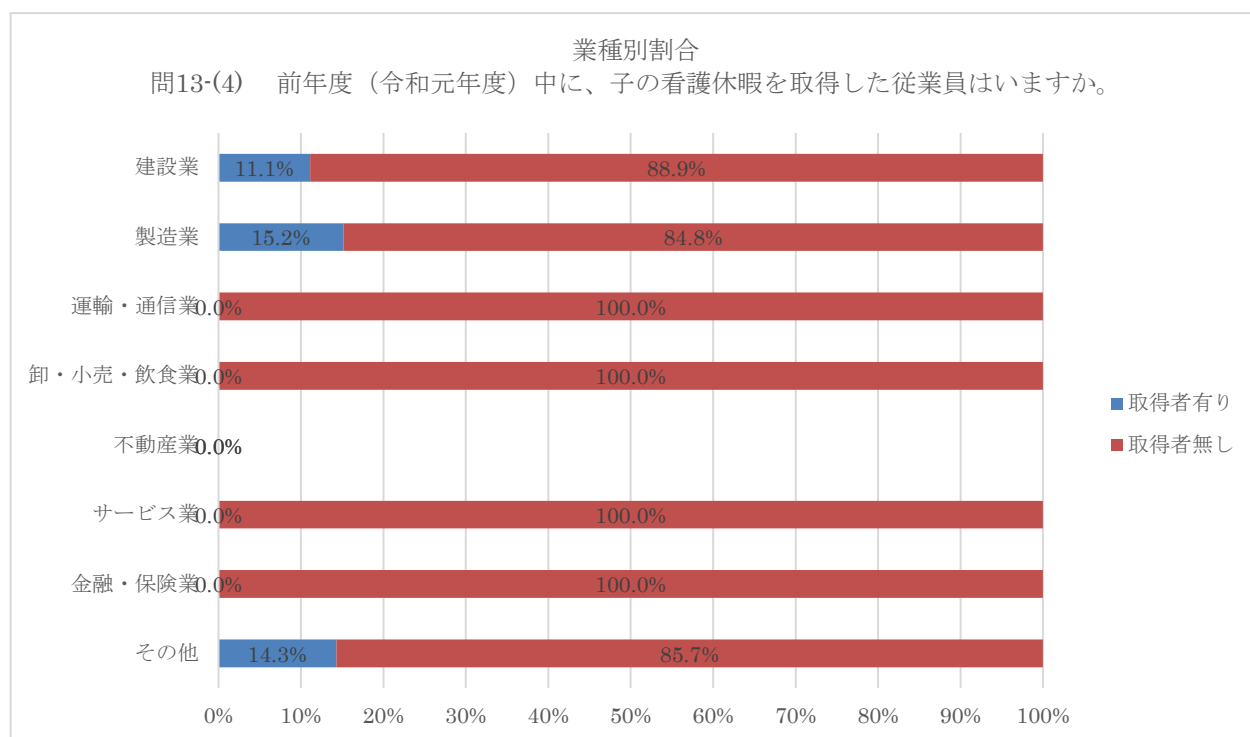
【業種別看護休暇取得者数】

（人）

業種	取得者数				うち男性の取得者数			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	1	0	0	1	1	0	0	1
製造業	0	2	27	29	0	0	12	12
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3	1	0	4	0	0	0	0
合計	4	3	27	34	1	0	12	13

問13-(4) 前年度（令和元年度）中に、子の看護休暇を取得した従業員はいますか。





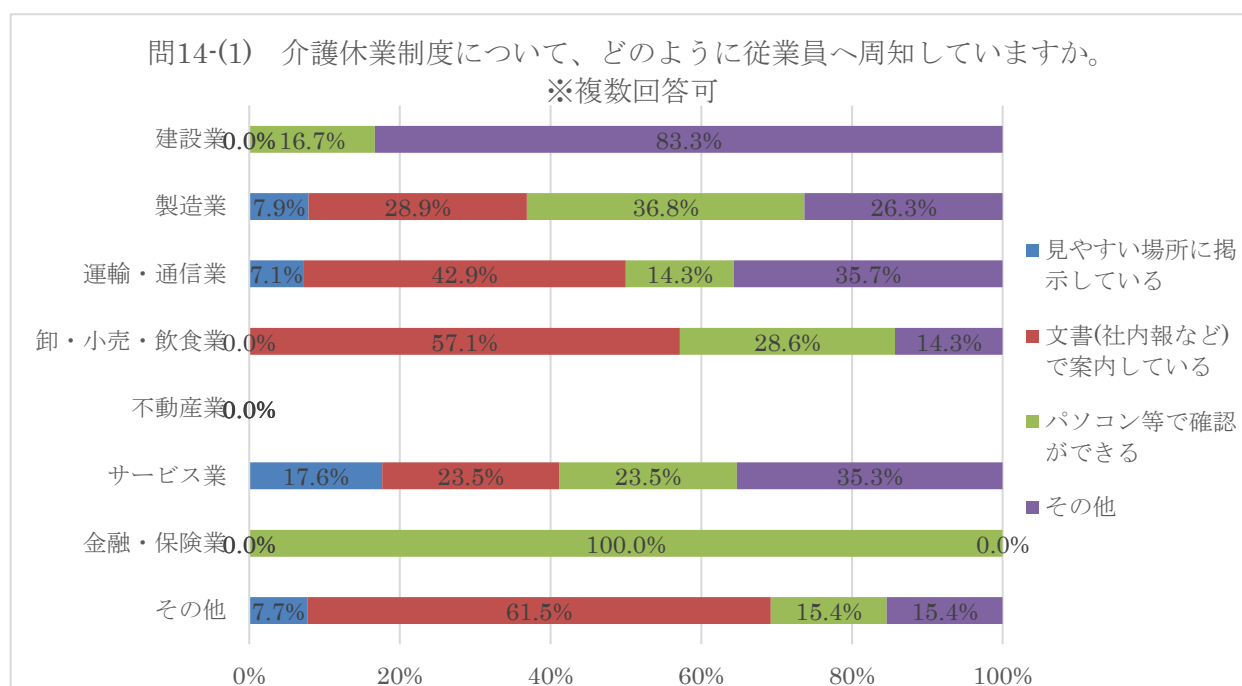
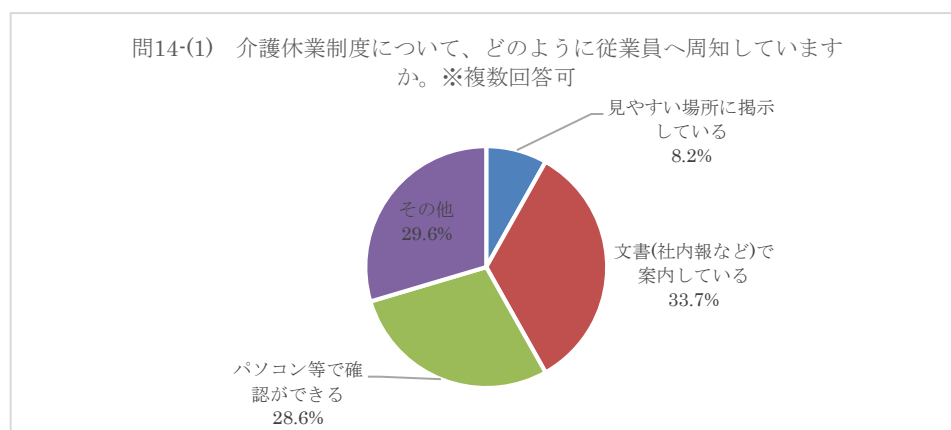
問 14－（1） 介護休業制度について、どのように従業員へ周知していますか。※複数回答可

【業種別介護休業周知方法】

(延べ事業所)

業種	見やすい場所に 掲示している	文書(社内報など) で案内している	パソコン等で 確認ができる	その他	合計
建設業	0	0	1	5	6
製造業	3	11	14	10	38
運輸・通信業	1	6	2	5	14
卸・小売・飲食業	0	4	2	1	7
不動産業	0	0	0	0	0
サービス業	3	4	4	6	17
金融・保険業	0	0	3	0	3
その他	1	8	2	2	13
合計	8	33	28	29	98

※その他の内容については、「就業規則に明記」との回答が多数ありました。



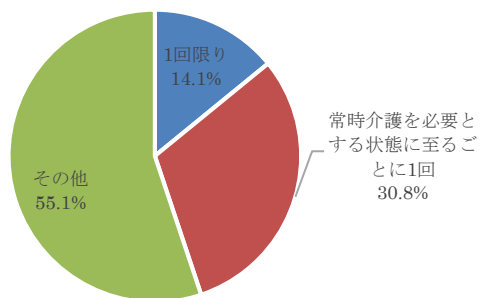
問 14－ (2) 介護休業は、対象家族 1 人につき、何回取得できますか。

【業種別介護休業制度取得可能回数】

(社)

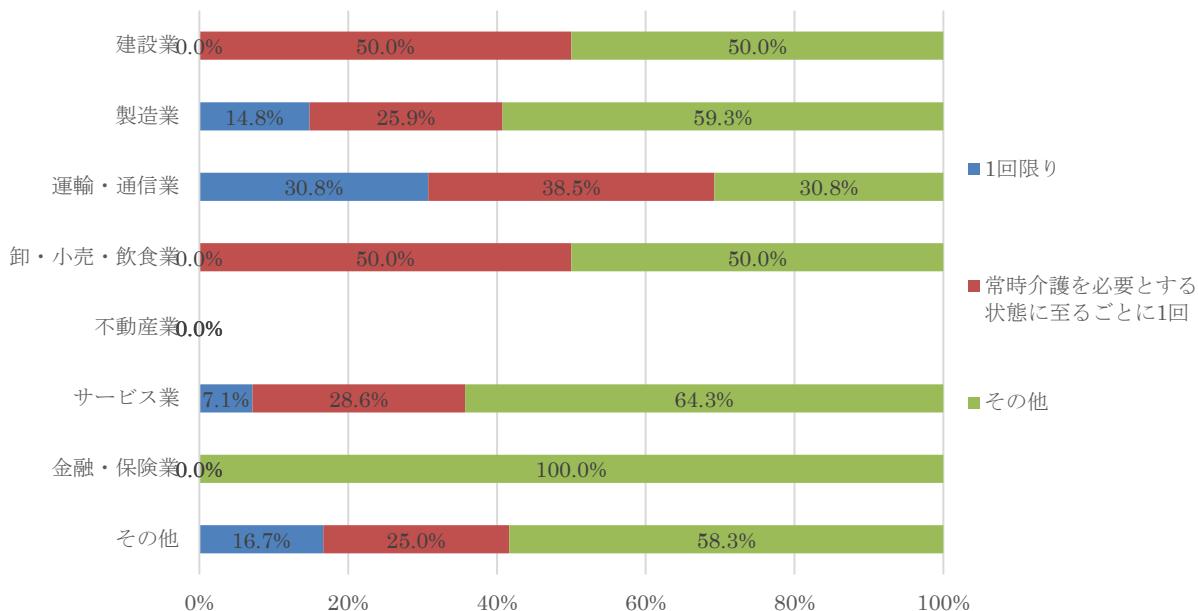
業種	1回限り				常時介護を必要とする状態に至るごとに1回				その他				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	2	0	0	2	2	0	0	2	4
製造業	1	3	0	4	2	3	2	7	6	8	2	16	27
運輸・通信業	1	3	0	4	1	4	0	5	2	2	0	4	13
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	2	1	0	3	2	0	1	3	6
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	1	0	1	3	1	0	4	2	7	0	9	14
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	2
その他	1	1	0	2	2	1	0	3	4	3	0	7	12
合計	3	8	0	11	12	10	2	24	18	22	3	43	78

問14-(2) 介護休業は、対象家族1人につき、何回取得できますか。



業種別割合

問14-(2) 介護休業は、対象家族1人につき、何回取得できますか。



問 14－ (3) 介護休業は連続または通算で何日取得できますか。

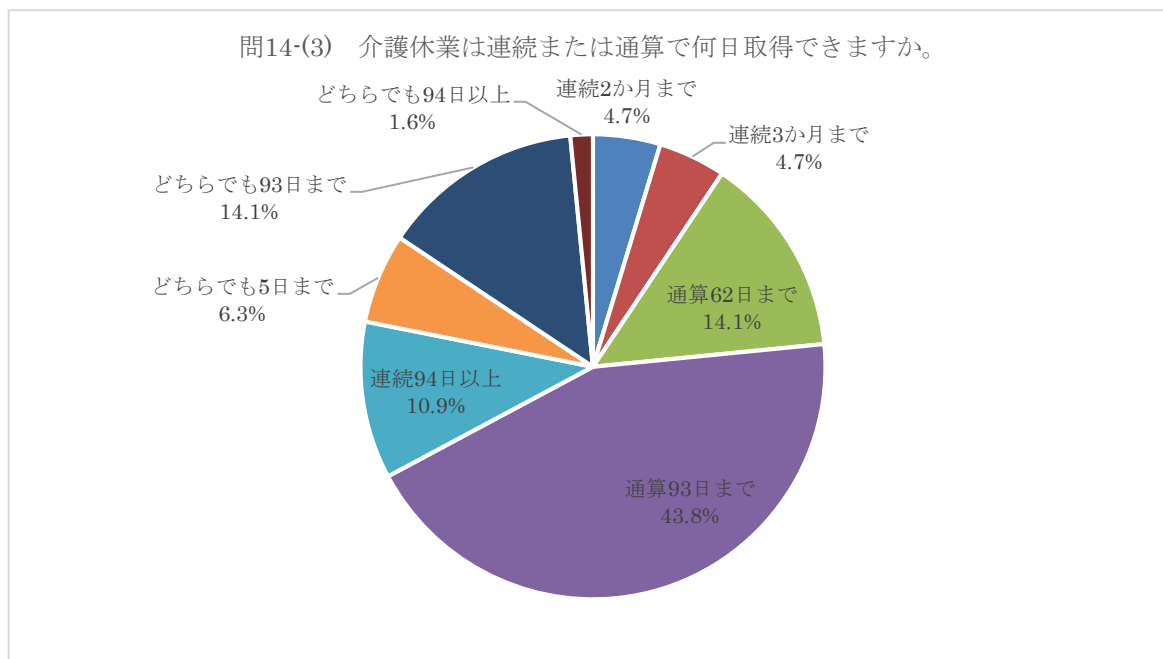
【業種別介護休業取得可能期間】

(社)

業種	連続				通算				どちらでもよい				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	2	3
製造業	1	2	0	3	7	6	3	16	1	6	0	7	26
運輸・通信業	0	1	0	1	3	6	0	9	0	2	0	2	12
卸・小売・飲食業	0	0	1	1	4	0	0	4	0	1	0	1	6
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	1	0	1	2	6	0	8	2	2	0	4	13
金融・保険業	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	2
その他	0	0	0	0	3	3	0	6	3	2	0	5	11
合計	1	4	1	6	20	22	3	45	8	14	0	22	73

【取得可能日数】 (社)

連続2か月まで	3
連続3か月まで	3
通算62日まで	9
通算93日まで	28
連続94日以上	7
どちらでも5日まで	4
どちらでも93日まで	9
どちらでも94日以上	1



問 14－ (4) 前年度（令和元年度）中に、介護休業を取得した従業員はいますか。

【業種別介護休業取得者】 (社)

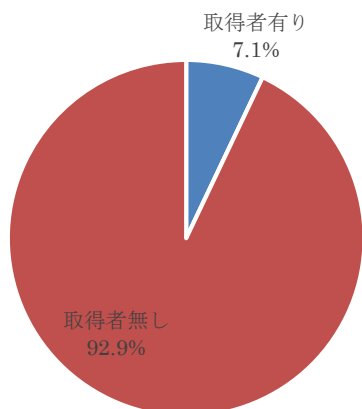
業種	取得者有り				取得者無し				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	1	0	0	1	5	1	0	6	7
製造業	1	0	2	3	11	14	2	27	30
運輸・通信業	0	0	0	0	5	9	0	14	14
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	4	1	1	6	6
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	5	9	0	14	14
金融・保険業	0	0	0	0	0	2	0	2	2
その他	1	1	0	2	6	4	0	10	12
合計	3	1	2	6	36	40	3	79	85

【業種別介護休業取得人数】

(人)

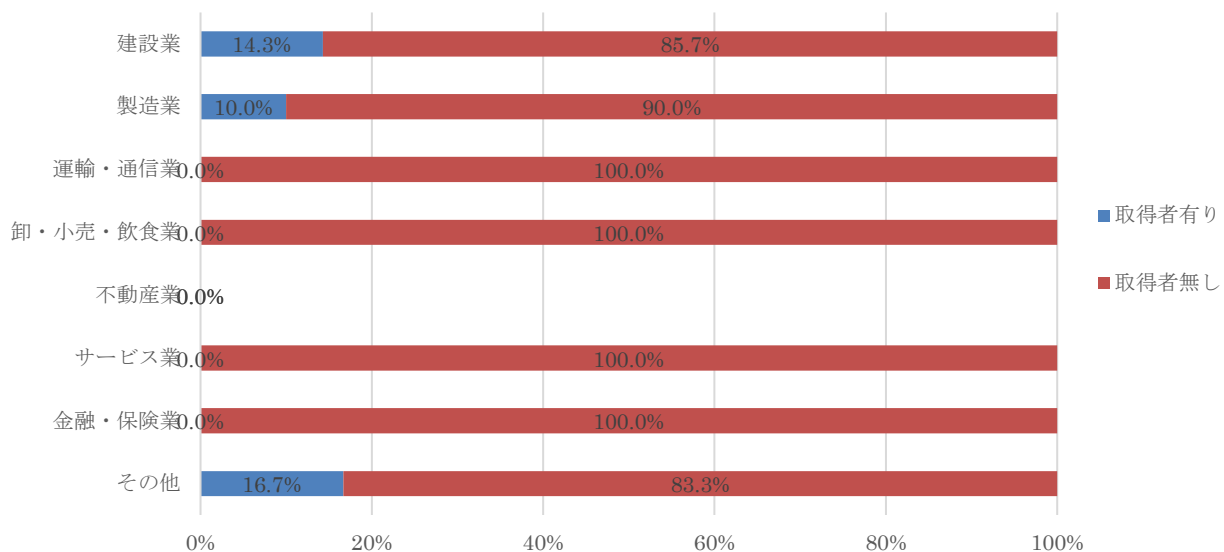
業種	取得者数				うち男性の取得者数			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	1	0	0	1	1	0	0	1
製造業	2	0	2	4	1	0	0	1
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	1	0	3	2	0	0	2
合計	5	1	2	8	4	0	0	4

問14-(4) 前年度（令和元年度）中に、介護休業を取得した従業員はいますか。



業種別割合

問14-(4) 前年度（令和元年度）中に、介護休業を取得した従業員はいますか。

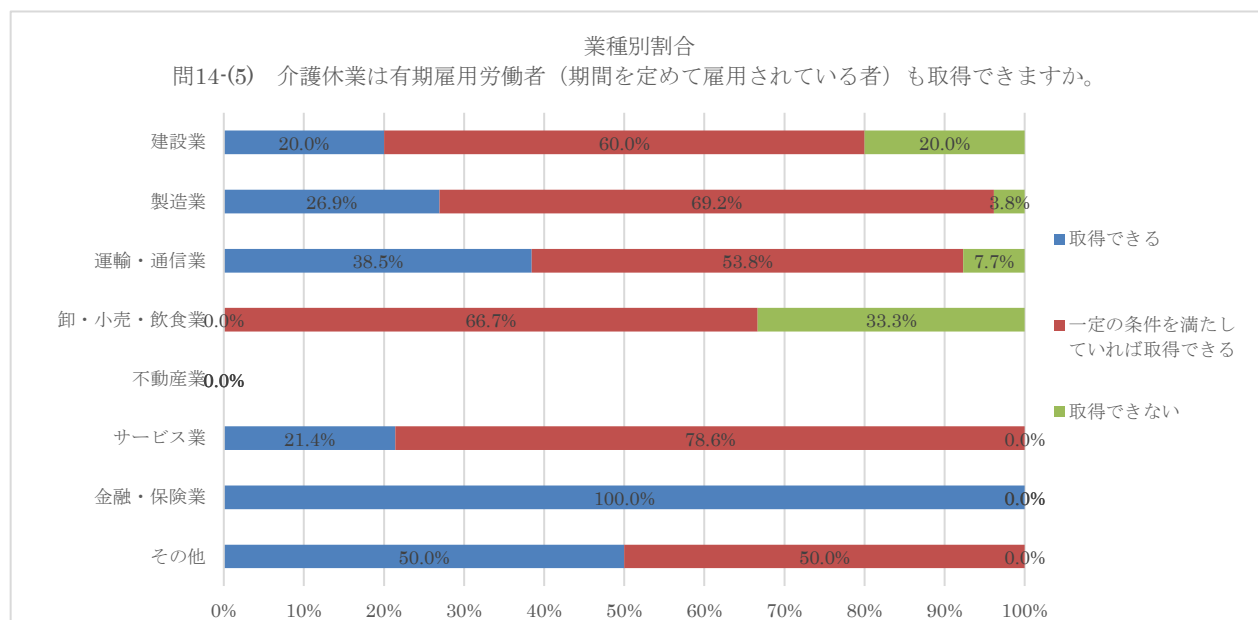
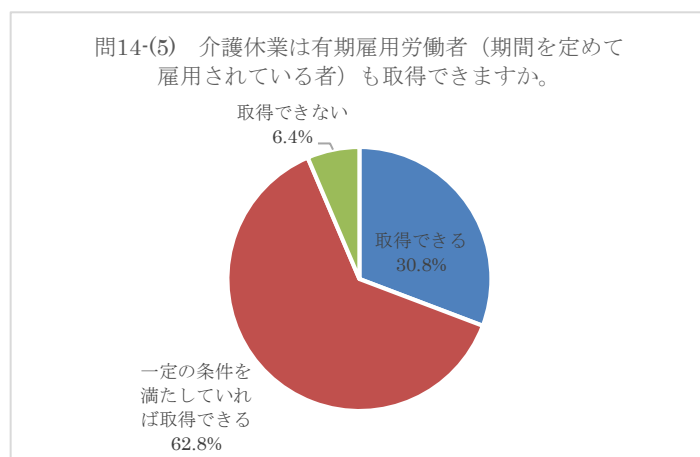


問 14－（５） 介護休業は有期雇用労働者（期間を定めて雇用されている者）も取得できますか。

【業種別有期雇用労働者介護休業取得】

（社）

業種	取得できる				一定の条件を満たしていれば取得できる				取得できない				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	1	0	0	1	2	1	0	3	1	0	0	1	5
製造業	4	3	0	7	5	10	3	18	0	1	0	1	26
運輸・通信業	1	4	0	5	3	4	0	7	0	1	0	1	13
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	3	0	1	4	1	1	0	2	6
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	2	0	3	4	7	0	11	0	0	0	0	14
金融・保険業	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
その他	4	2	0	6	3	3	0	6	0	0	0	0	12
合計	11	13	0	24	20	25	4	49	2	3	0	5	78



問 15 貴事業者の障がい者の雇用状況についてお答えください。

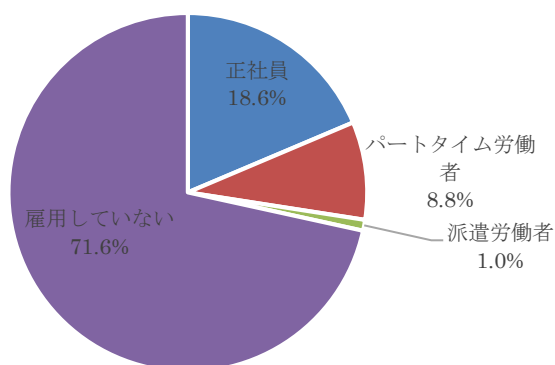
【業種別障がい者雇用状況】

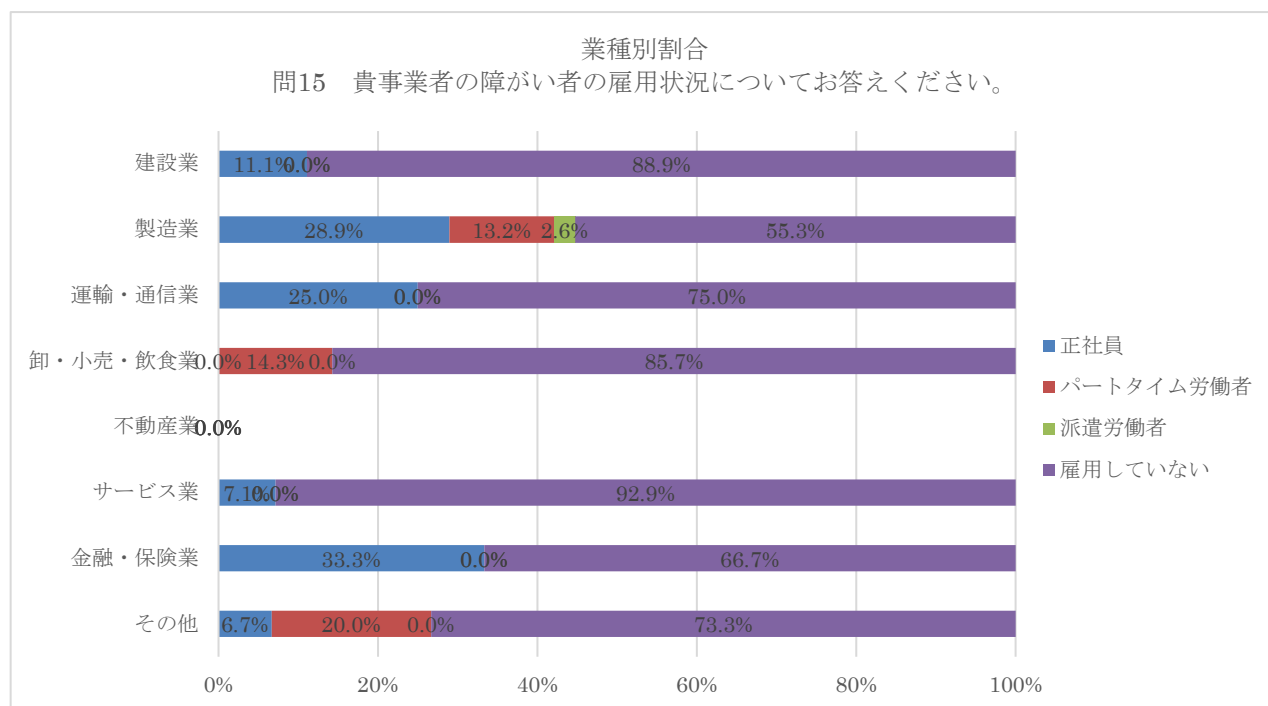
(延べ事業所)

業種	正社員				パートタイム労働者			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	1	0	0	1	0	0	0	0
製造業	2	5	4	11	0	2	3	5
運輸・通信業	0	4	0	4	0	0	0	0
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	0	0	1	1
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	1	0	1	0	0	0	0
金融・保険業	0	1	0	1	0	0	0	0
その他	1	0	0	1	1	2	0	3
合計	4	11	4	19	1	4	4	9

業種	派遣労働者				雇用していない				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	7	1	0	8	9
製造業	0	1	0	1	12	9	0	21	38
運輸・通信業	0	0	0	0	6	6	0	12	16
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	5	1	0	6	7
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	5	8	0	13	14
金融・保険業	0	0	0	0	1	1	0	2	3
その他	0	0	0	0	8	3	0	11	15
合計	0	1	0	1	44	29	0	73	102

問15 貴事業者の障がい者の雇用状況についてお答えください。

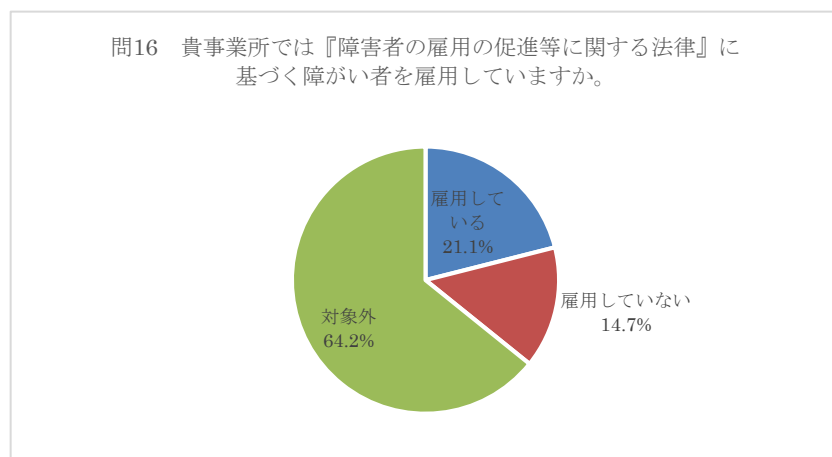


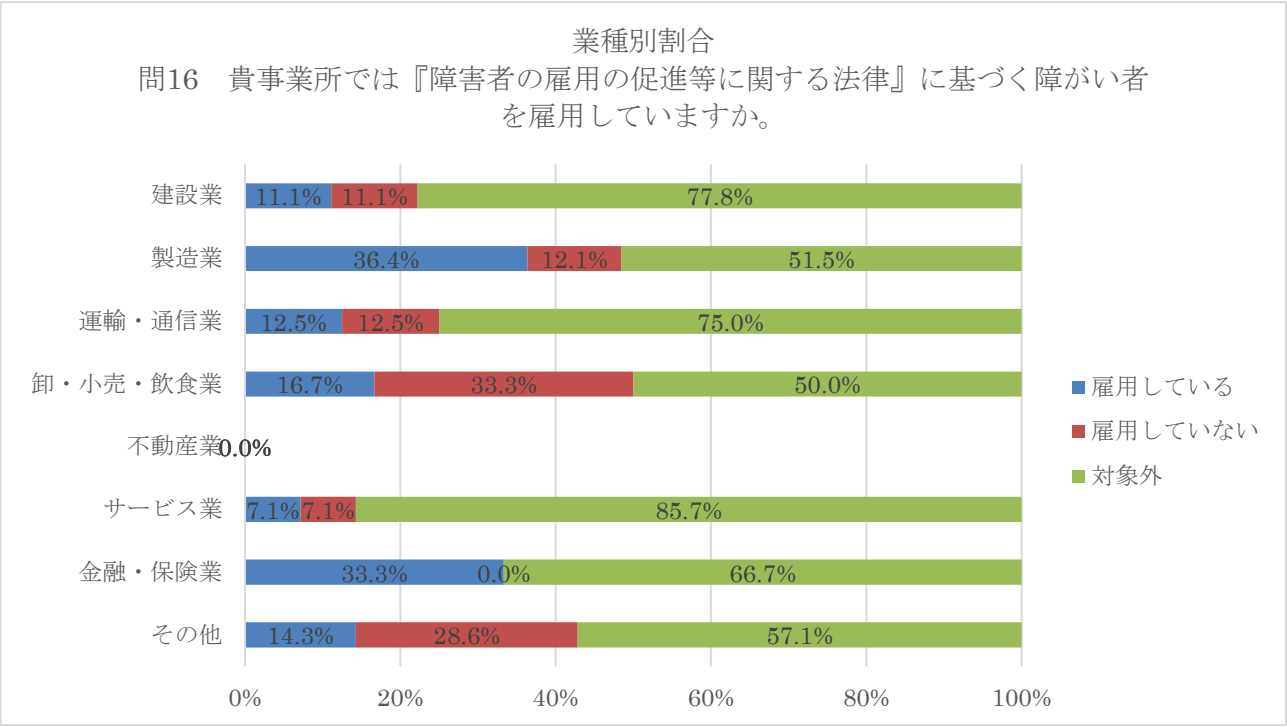


問 16 貴事業所では『障害者の雇用の促進等に関する法律』に基づく障がい者を雇用していますか。

【業種別『障害者の雇用の促進等に関する法律』に基づく障がい者雇用】 (社)

業種	雇用している				雇用していない				対象外※従業員数が少ないため				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	1	0	0	1	1	0	0	1	6	1	0	7	9
製造業	3	5	4	12	3	1	0	4	8	9	0	17	33
運輸・通信業	0	2	0	2	1	1	0	2	5	7	0	12	16
卸・小売・飲食業	0	0	1	1	2	0	0	2	2	1	0	3	6
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	1	0	1	1	0	0	1	4	8	0	12	14
金融・保険業	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	2	3
その他	0	2	0	2	3	1	0	4	6	2	0	8	14
合計	4	11	5	20	11	3	0	14	32	29	0	61	95

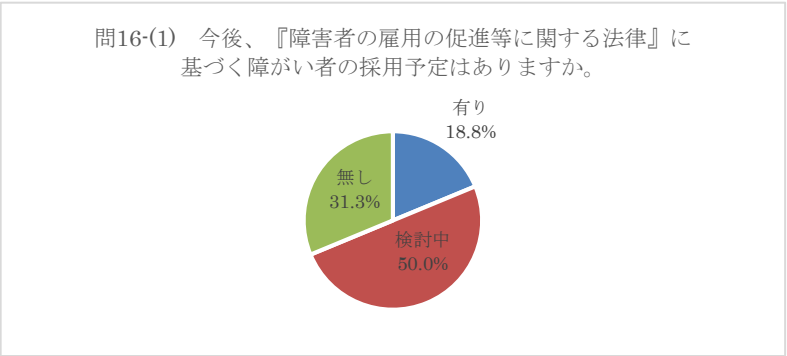


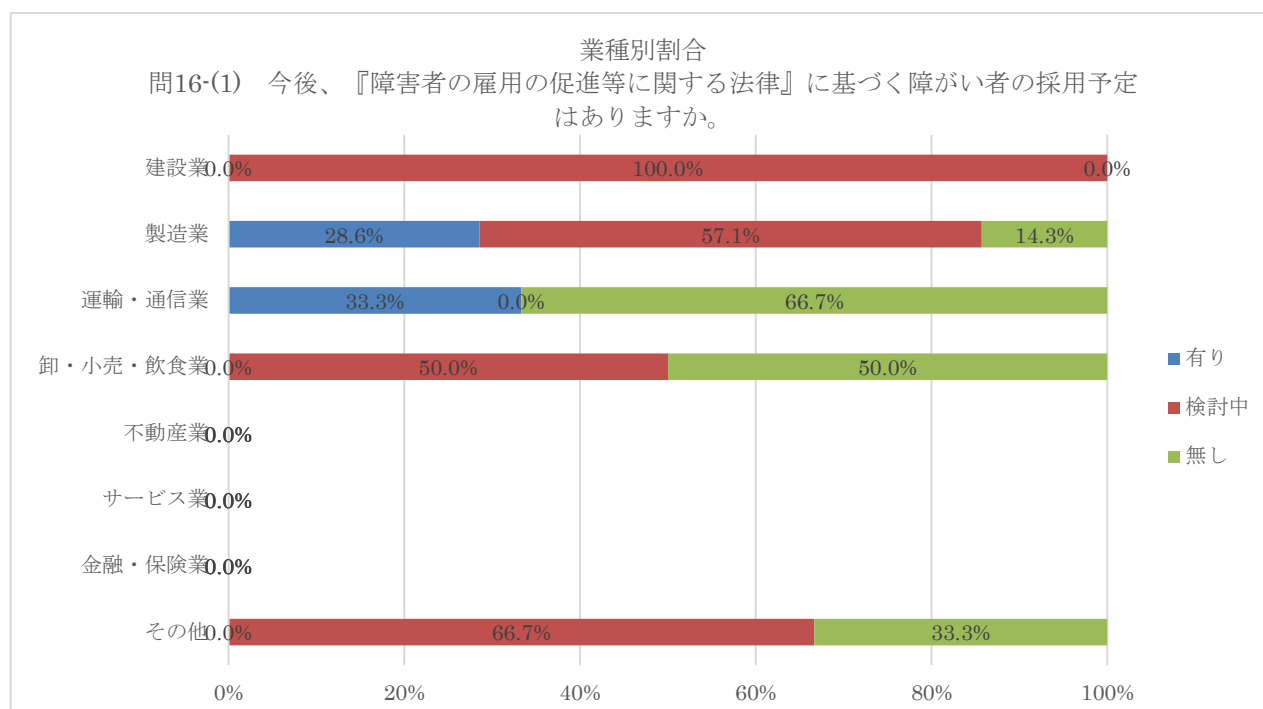


問 16－（１） 今後、『障害者の雇用の促進等に関する法律』に基づく障がい者の採用予定はありますか。

【業種別障がい者採用予定】 （社）

業種	有り				検討中				無し				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1
製造業	0	1	1	2	2	1	1	4	1	0	0	1	7
運輸・通信業	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	2	3
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1	2
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0	1	3
合計	0	2	1	3	3	3	2	8	4	1	0	5	16



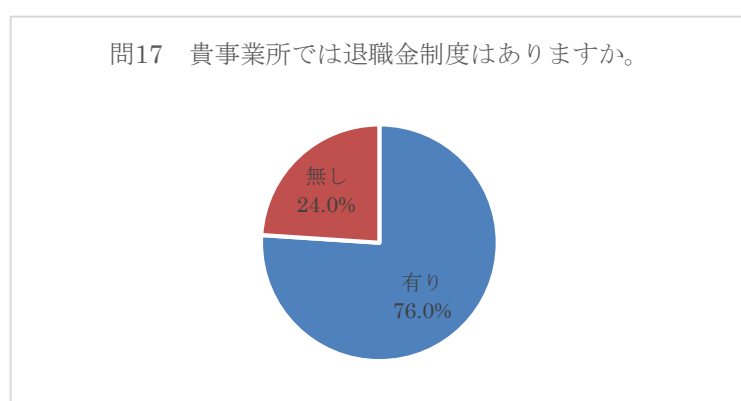


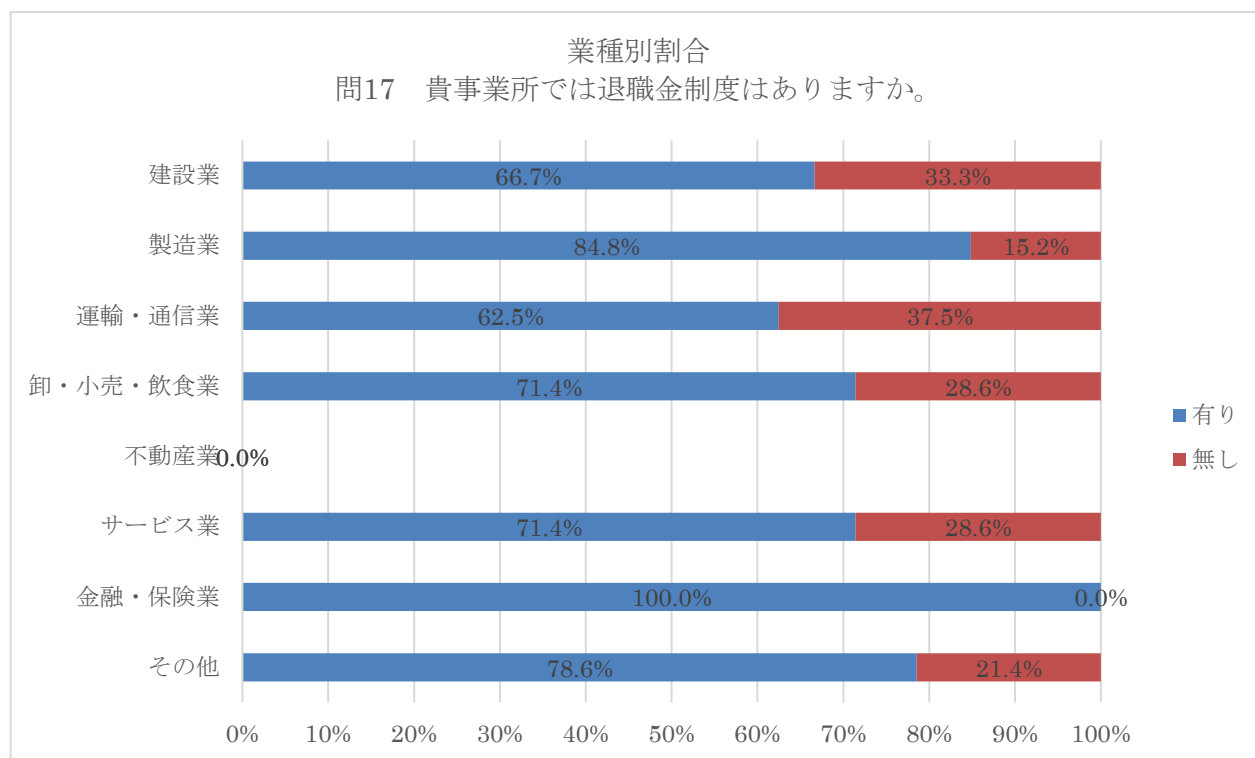
問 17 貴事業所では退職金制度はありますか。

【業種別退職金制度】

(社)

業種	有				無し				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	6	0	0	6	2	1	0	3	9
製造業	10	14	4	28	4	1	0	5	33
運輸・通信業	2	8	0	10	4	2	0	6	16
卸・小売・飲食業	3	1	1	5	2	0	0	2	7
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	3	7	0	10	2	2	0	4	14
金融・保険業	1	2	0	3	0	0	0	0	3
その他	6	5	0	11	3	0	0	3	14
合計	31	37	5	73	17	6	0	23	96





問 17ー (1) 退職金制度の種類についてお答えください。※複数回答可

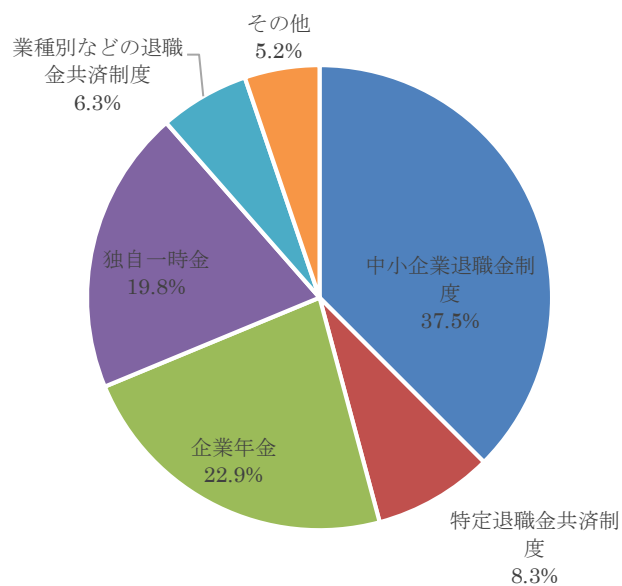
【業種別退職金制度種類】

(延べ事業所)

業種	中小企業退職金制度				特定退職金共済制度				企業年金			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	4	0	0	4	1	0	0	1	0	0	0	0
製造業	5	8	0	13	1	0	1	2	3	5	3	11
運輸・通信業	2	5	0	7	0	1	0	1	0	1	0	1
卸・小売・飲食業	1	1	0	2	0	0	1	1	1	0	0	1
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	2	0	3	0	1	0	1	1	2	0	3
金融・保険業	0	0	0	0	0	1	0	1	1	2	0	3
その他	3	4	0	7	1	0	0	1	2	1	0	3
合計	16	20	0	36	3	3	2	8	8	11	3	22

業種	独自一時金				業種別などの退職金共済制度				その他				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	1	0	0	1	5	0	0	5	0	0	0	0	11
製造業	3	7	1	11	0	0	0	0	0	1	2	3	40
運輸・通信業	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	11
卸・小売・飲食業	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	6
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	2	2	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	11
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
その他	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	1	13
合計	8	10	1	19	5	1	0	6	1	2	2	5	96

問17-(1) 退職金制度の種類についてお答えください。※複数回答可



問 18 貴事業所では従業員の福利厚生制度にどのようなものがありますか。※複数回答可

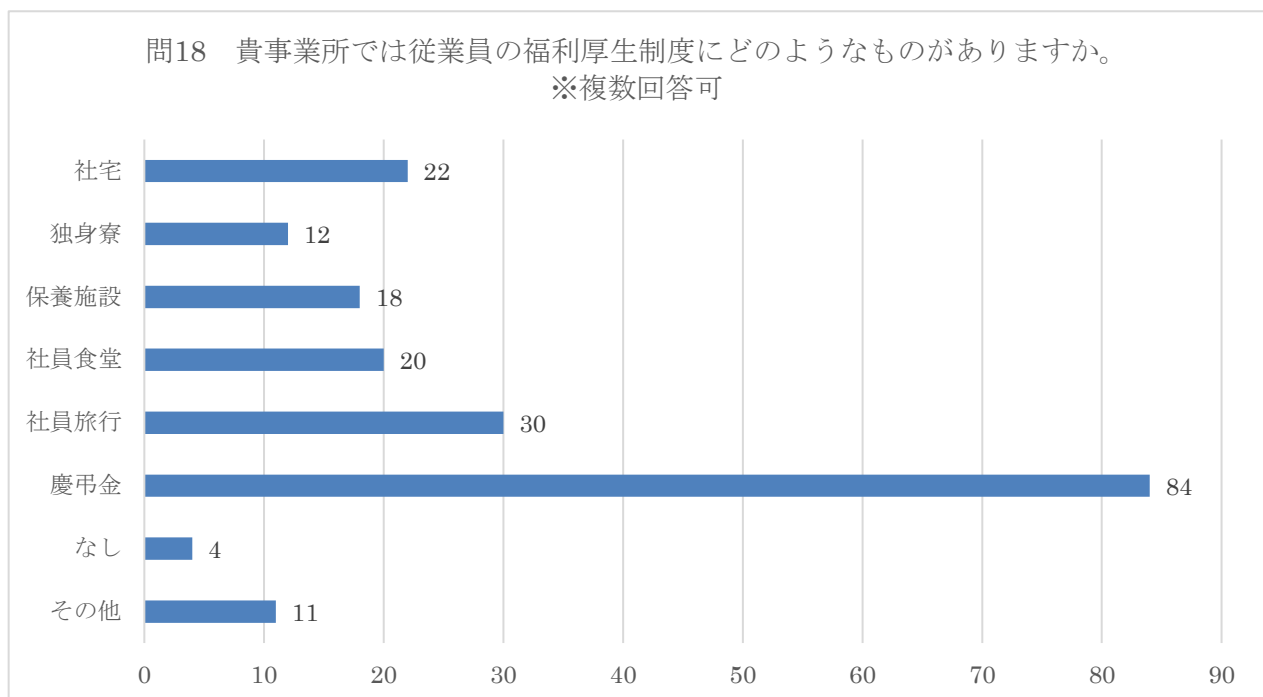
【業種別福利厚生制度】

(延べ事業所)

業種	社宅				独身寮				保養施設			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	4	0	0	4	0	0	0	0	1	0	0	1
製造業	4	5	2	11	3	4	3	10	3	2	0	5
運輸・通信業	1	3	0	4	0	0	0	0	0	2	0	2
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	1	0	1	1	1	0	2	0	3	0	3
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2
その他	2	0	0	2	0	0	0	0	1	2	0	3
合計	11	9	2	22	4	5	3	12	8	10	0	18

業種	社員食堂				社員旅行				慶弔金			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	0	0	0	0	6	0	0	6	7	1	0	8
製造業	2	8	4	14	2	6	1	9	13	12	4	29
運輸・通信業	0	2	0	2	1	3	0	4	5	9	0	14
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	1	0	0	1	3	1	1	5
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	2	1	0	3	3	8	0	11
金融・保険業	0	1	0	1	0	1	0	1	1	2	0	3
その他	2	1	0	3	5	1	0	6	9	5	0	14
合計	4	12	4	20	17	12	1	30	41	38	5	84

業種	なし				その他				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	19
製造業	1	1	0	2	1	3	0	4	84
運輸・通信業	0	0	0	0	1	2	0	3	29
卸・小売・飲食業	1	0	0	1	1	0	0	1	10
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	0	0	1	2	0	0	2	23
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	7
その他	0	0	0	0	1	0	0	1	29
合計	3	1	0	4	6	5	0	11	201



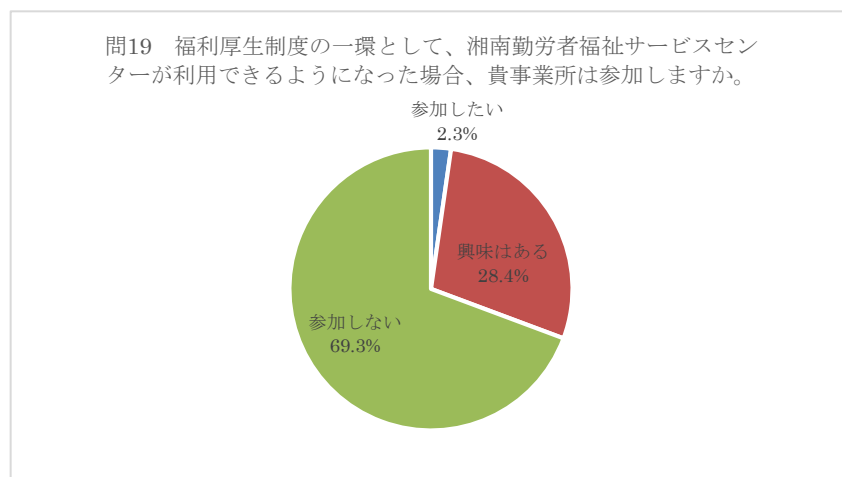
問 19 福利厚生制度の一環として、湘南勤労者福祉サービスセンターが利用できるようになった場合、貴事業所は参加しますか。

【業種別『湘南勤労者福祉サービスセンター』利用希望】

(社)

業種	参加したい				興味はある				参加しない				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	1	0	0	1	4	0	0	4	3	1	0	4	9
製造業	0	0	0	0	5	0	0	5	8	15	0	23	28
運輸・通信業	0	1	0	1	2	2	0	4	4	7	0	11	16
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	0	1	0	1	3	0	0	3	4
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	1	3	0	4	4	6	0	10	14
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	3	3
その他	0	0	0	0	6	1	0	7	3	4	0	7	14
合計	1	1	0	2	18	7	0	25	26	35	0	61	88

※問 19 については、常時雇用する従業員数が 300 人以下の事業所が調査対象となっております。



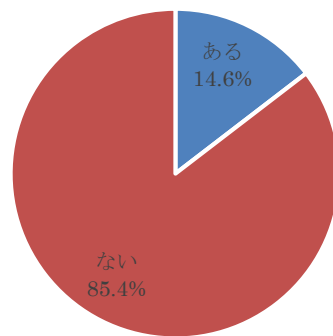
問 20 貴事業所では勤労者施策について、町で取り組んで欲しいことはありますか。

【業種別勤労者施策取組要望】

(社)

業種	ある				ない				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	1	0	0	1	7	1	0	8	9
製造業	4	2	0	6	10	13	4	27	33
運輸・通信業	2	0	0	2	4	10	0	14	16
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	5	1	1	7	7
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	1	0	2	4	8	0	12	14
金融・保険業	0	0	0	0	1	2	0	3	3
その他	2	1	0	3	7	4	0	11	14
合計	10	4	0	14	38	39	5	82	96

問20 貴事業所では勤労者施策について、町で取り組んで欲しいことはありますか。



問 20－（1） 取り組んで欲しい内容についてお答えください。

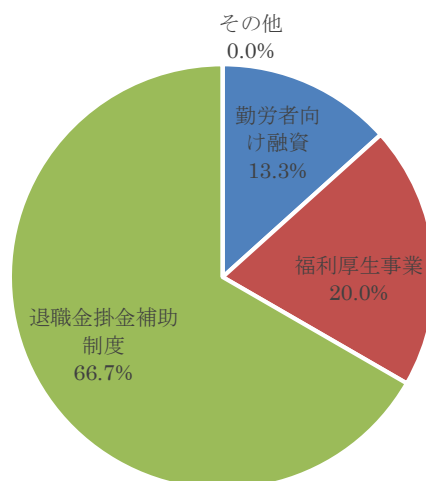
【業種別勤労者施策取組要望内容】

(延べ事業所)

業種	勤労者向け融資				福利厚生事業			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	1	0	0	1	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	1	1	0	2
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	1	1	0	0	1
合計	2	0	0	2	2	1	0	3

業種	退職金掛金補助制度				その他				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	1
製造業	3	1	0	4	0	0	0	0	6
運輸・通信業	2	0	0	2	0	0	0	0	2
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	1	0	2	0	0	0	0	2
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	1	0	2	0	0	0	0	4
合計	7	3	0	10	0	0	0	0	15

問20-(1) 取り組んで欲しい内容についてお答えください。



問 21 貴事業所ではハラスメント（セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントなど）について、内部規定等に防止方針が記載されていますか。

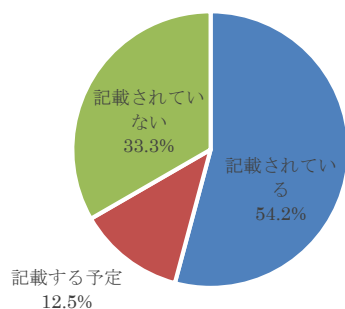
【業種別ハラスメントに関する内部規定】

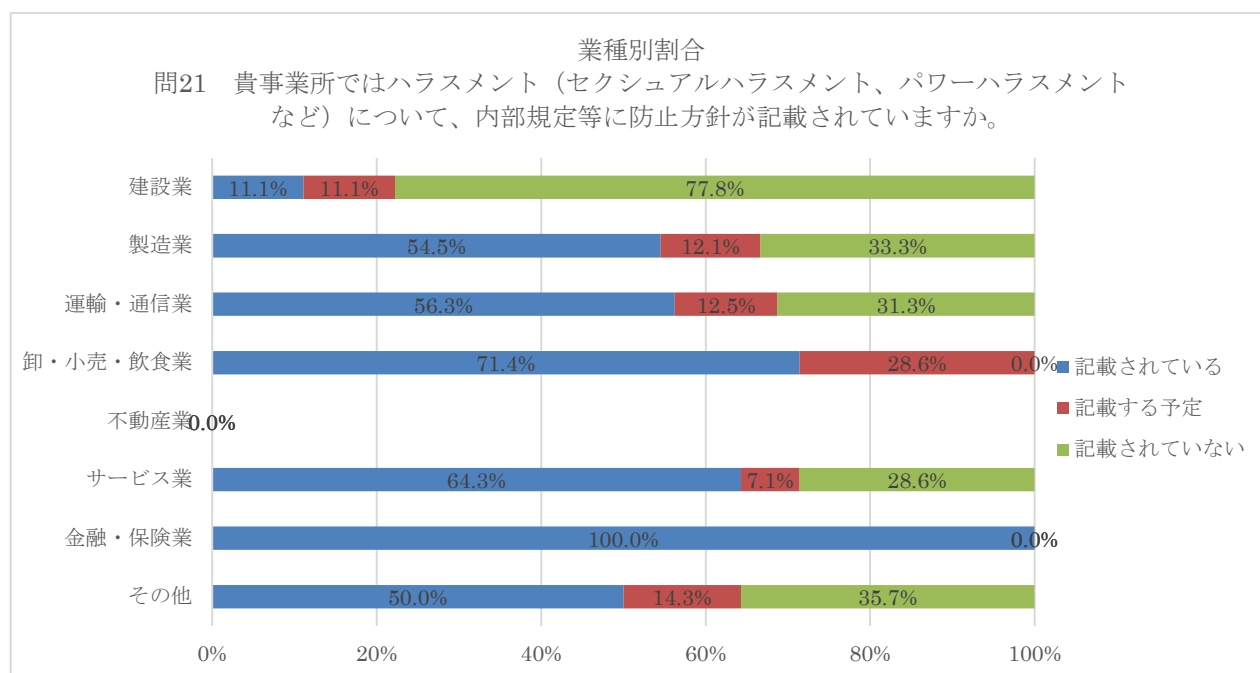
(社)

業種	記載されている				記載する予定				記載されていない				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	1	0	0	1	1	0	0	1	6	1	0	7	9
製造業	5	9	4	18	4	0	0	4	5	6	0	11	33
運輸・通信業	4	5	0	9	1	1	0	2	1	4	0	5	16
卸・小売・飲食業	4	1	0	5	1	0	1	2	0	0	0	0	7
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	3	6	0	9	0	1	0	1	2	2	0	4	14
金融・保険業	1	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
その他	4	3	0	7	1	1	0	2	4	1	0	5	14
合計	22	26	4	52	8	3	1	12	18	14	0	32	96

※記載されている内容については、各ハラスメントの禁止、コンプライアンスなどの回答がありました。

問21 貴事業所ではハラスメント（セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントなど）について、内部規定等に防止方針が記載されていますか。





問 22 貴事業所では男女雇用機会均等法に関してどのようなことに取り組んでいますか。

※複数回答可

【業種別男女雇用機会均等法取組内容】

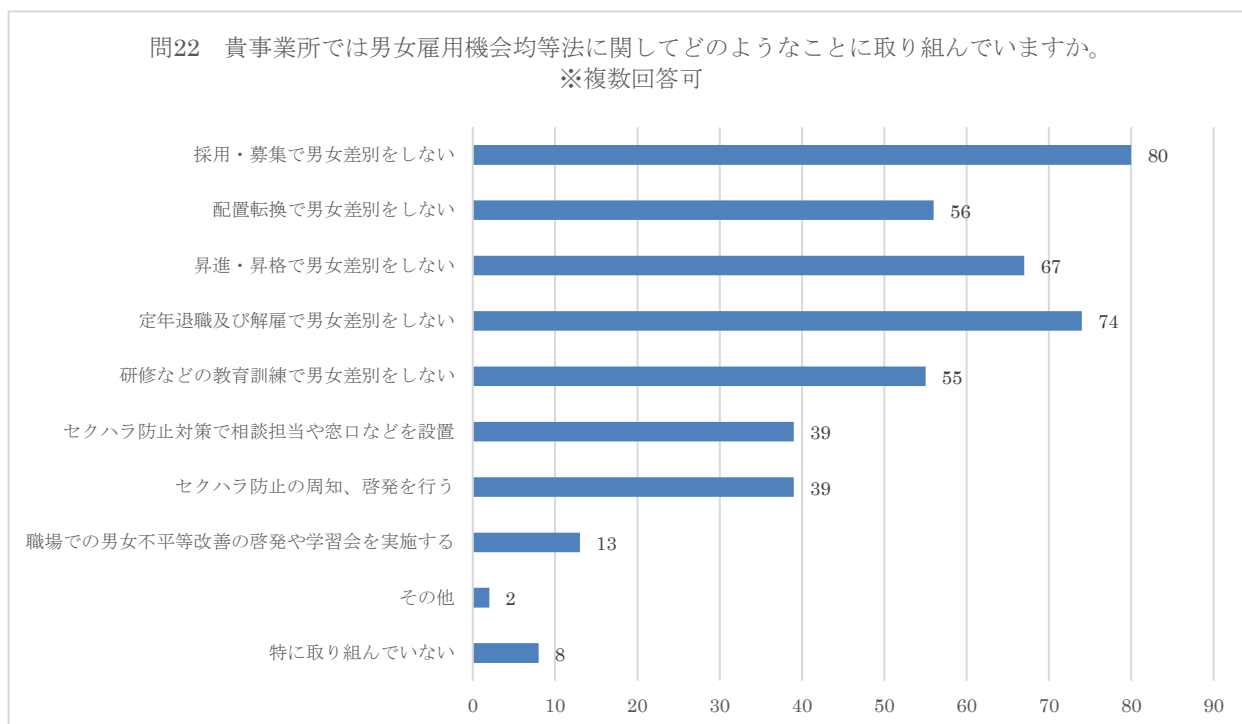
(延べ事業所)

業種	採用・募集に男女差別をしない				配置転換で男女差別をしない				昇進・昇格で男女差別をしない			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	4	0	0	4	1	0	0	1	2	0	0	2
製造業	9	13	4	26	6	8	4	18	8	10	4	22
運輸・通信業	6	8	0	14	6	3	0	9	5	6	0	11
卸・小売・飲食業	5	1	1	7	3	1	1	5	4	1	1	6
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	4	9	0	13	4	8	0	12	4	7	0	11
金融・保険業	1	2	0	3	1	2	0	3	1	2	0	3
その他	8	5	0	13	4	4	0	8	7	5	0	12
合計	37	38	5	80	25	26	5	56	31	31	5	67

業種	定年退職及び解雇で男女差別をしない				研修などの教育訓練で男女差別をしない				セクハラ防止対策で相談担当や窓口などを設置			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	2	0	0	2	2	0	0	2	1	0	0	1
製造業	9	14	4	27	4	7	4	15	6	7	4	17
運輸・通信業	6	5	0	11	5	5	0	10	2	3	0	5
卸・小売・飲食業	4	1	1	6	3	1	1	5	1	1	1	3
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	4	8	0	12	4	7	0	11	2	4	0	6
金融・保険業	1	2	0	3	1	2	0	3	1	2	0	3
その他	8	5	0	13	4	5	0	9	1	3	0	4
合計	34	35	5	74	23	27	5	55	14	20	5	39

業種	セクハラ防止の周知・啓発を行う				職場での男女不平等改善の啓発や学習会を実施する				その他			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	3	5	4	12	2	1	1	4	0	0	0	0
運輸・通信業	3	5	0	8	1	1	0	2	1	0	0	1
卸・小売・飲食業	2	1	1	4	1	0	0	1	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	2	6	0	8	1	2	0	3	0	1	0	1
金融・保険業	1	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	3	0	4	2	1	0	3	0	0	0	0
合計	12	22	5	39	7	5	1	13	1	1	0	2

業種	特に取り組んでいない				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	3	1	0	4	16
製造業	3	0	0	3	144
運輸・通信業	0	1	0	1	72
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	37
不動産業	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	77
金融・保険業	0	0	0	0	21
その他	0	0	0	0	66
合計	6	2	0	8	433



問 22－（１） 取り組んでいない理由は何かありますか。主な理由を１つ記入してください。

理由
男性のみの職場の為
職業がら、軌道のため
今まで特に問題ない為
特にない
特に問題はないので
そもそも男女区別がない
会社規模が小さいので取り組めない。

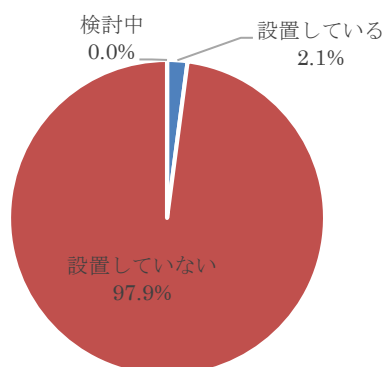
問 23 貴事業所に企業内保育施設の設置はありますか。

【業種別企業内保育施設設置状況】

(社)

業種	設置している				設置していない				検討中				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	8	1	0	9	0	0	0	0	9
製造業	0	0	0	0	14	15	4	33	0	0	0	0	33
運輸・通信業	0	0	0	0	6	10	0	16	0	0	0	0	16
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	5	1	1	7	0	0	0	0	7
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	5	9	0	14	0	0	0	0	14
金融・保険業	0	0	0	0	1	2	0	3	0	0	0	0	3
その他	1	1	0	2	8	4	0	12	0	0	0	0	14
合計	1	1	0	2	47	42	5	94	0	0	0	0	96

問23 貴事業所に企業内保育施設の設置はありますか。



問 23－（１） 企業内保育施設を設置するにあたり、苦勞した点、課題などがありましたか。主な理由を１つ記入してください。

今回の調査では特に回答はございませんでした。

問 23－（２） 企業内保育施設を設置しない理由は何かありますか。主な理由を１つ記入してください。

設置しない主な理由としては、該当者がいないことや、小規模で人数が少ないことなどにより、必要がないとの回答が多数ありました。

問 24 貴事業所では前年度（令和元年度）中に労働災害は発生しましたか。

【業種別労働災害発生状況】

（社）

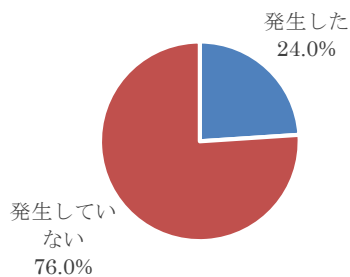
業種	発生した				発生していない				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	8	1	0	9	9
製造業	3	6	4	13	11	9	0	20	33
運輸・通信業	0	5	0	5	6	5	0	11	16
卸・小売・飲食業	1	0	1	2	4	1	0	5	7
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	1	0	1	5	8	0	13	14
金融・保険業	0	0	0	0	1	2	0	3	3
その他	1	1	0	2	8	4	0	12	14
合計	5	13	5	23	43	30	0	73	96

【業種別労働災害による死亡者および休業者数】

（人）

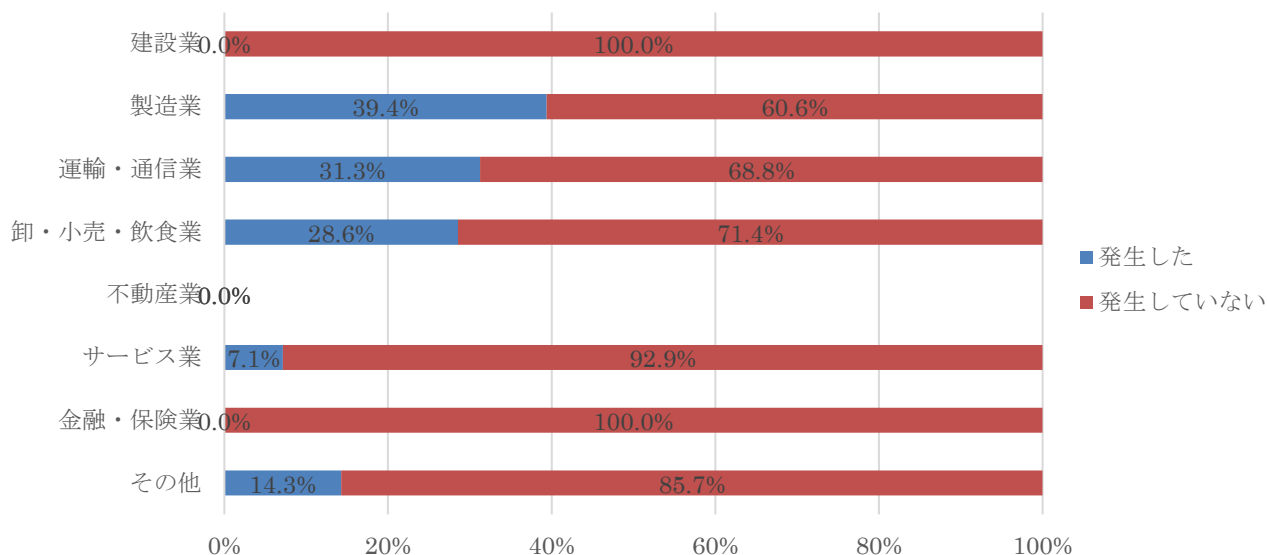
業種	死亡者				休業者			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	2	5	3	10
運輸・通信業	0	0	0	0	0	7	0	7
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	1	0	4	5
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0	1	0	1
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	3	2	0	5
合計	0	0	0	0	6	15	7	28

問24 貴事業所では前年度（令和元年度）中に
労働災害は発生しましたか。



業種別割合

問24 貴事業所では前年度（令和元年度）中に労働災害は発生しましたか。



問 25 町が今後実施した場合、貴事業所が参加したいと思う事業についてお答えください。

※複数回答可

【業種別参加希望事業】

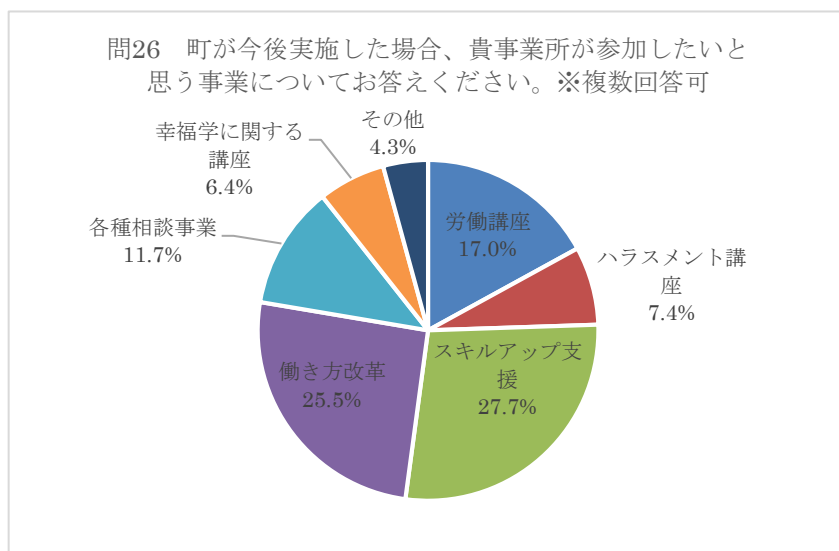
(延べ事業所)

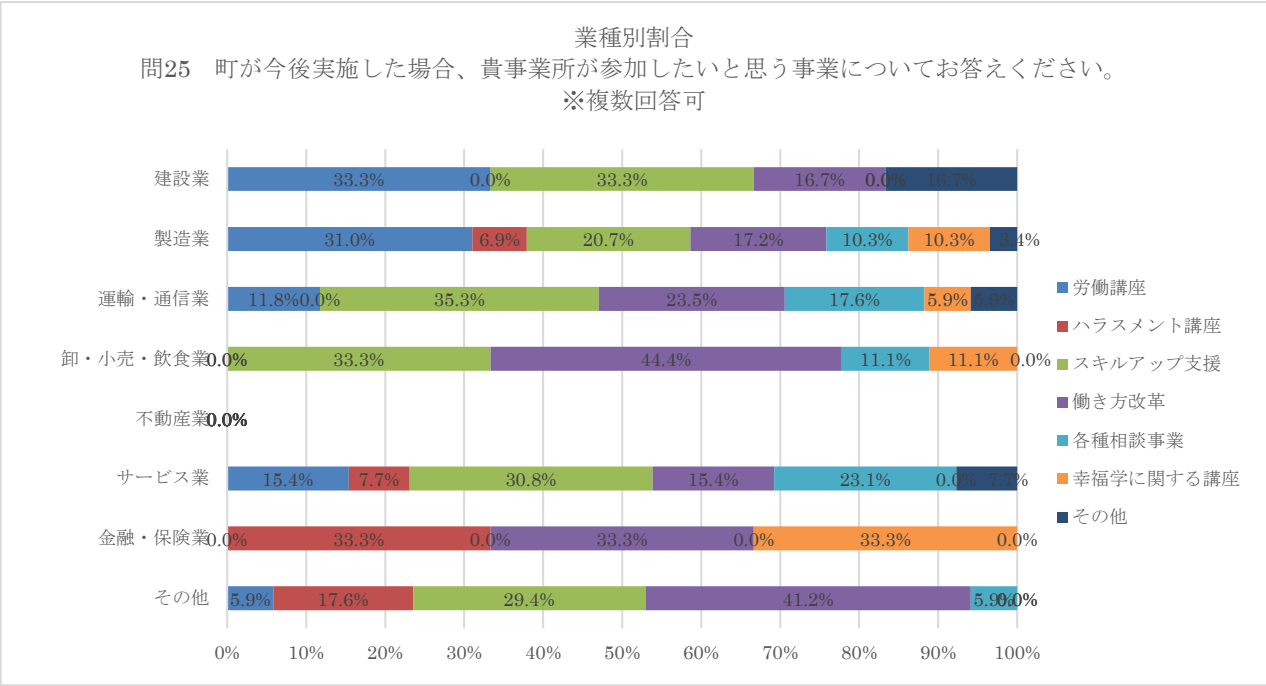
業種	労働講座				ハラスメント講座				スキルアップ支援			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	1	1	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2
製造業	3	4	2	9	0	2	0	2	2	4	0	6
運輸・通信業	0	2	0	2	0	0	0	0	1	5	0	6
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	3
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	2	0	2	0	1	0	1	1	3	0	4
金融・保険業	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
その他	1	0	0	1	2	1	0	3	4	1	0	5
合計	5	9	2	16	2	5	0	7	11	14	1	26

業種	働き方改革				各種相談事業			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	1	0	0	1	0	0	0	0
製造業	4	1	0	5	2	1	0	3
運輸・通信業	1	3	0	4	2	1	0	3
卸・小売・飲食業	2	1	1	4	1	0	0	1
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	2	0	2	2	1	0	3
金融・保険業	0	1	0	1	0	0	0	0
その他	4	3	0	7	1	0	0	1
合計	12	11	1	24	8	3	0	11

業種	幸福学に関する講座				その他				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	1	0	0	1	6
製造業	1	2	0	3	0	0	1	1	29
運輸・通信業	0	1	0	1	1	0	0	1	17
卸・小売・飲食業	1	0	0	1	0	0	0	0	9
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0	1	0	1	13
金融・保険業	0	1	0	1	0	0	0	0	3
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	17
合計	2	4	0	6	2	1	1	4	94

その他の回答としては、安全衛生に関する講習との回答がありました。





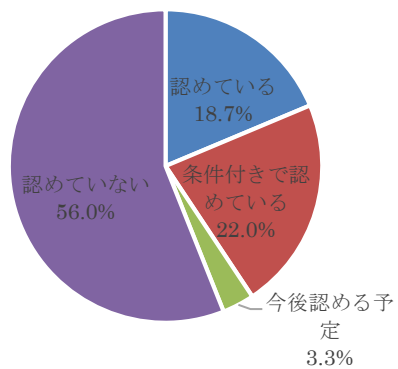
問 26 貴事業所では副業を認めていますか。

【業種別副業承認状況】 (社)

業種	認めている				条件付きで認めている			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	2	0	0	2	2	0	0	2
製造業	3	1	0	4	3	1	0	4
運輸・通信業	2	3	0	5	2	0	0	2
卸・小売・飲食業	1	0	0	1	0	1	0	1
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	1	0	2	1	4	0	5
金融・保険業	0	0	0	0	0	1	0	1
その他	3	0	0	3	3	2	0	5
合計	12	5	0	17	11	9	0	20

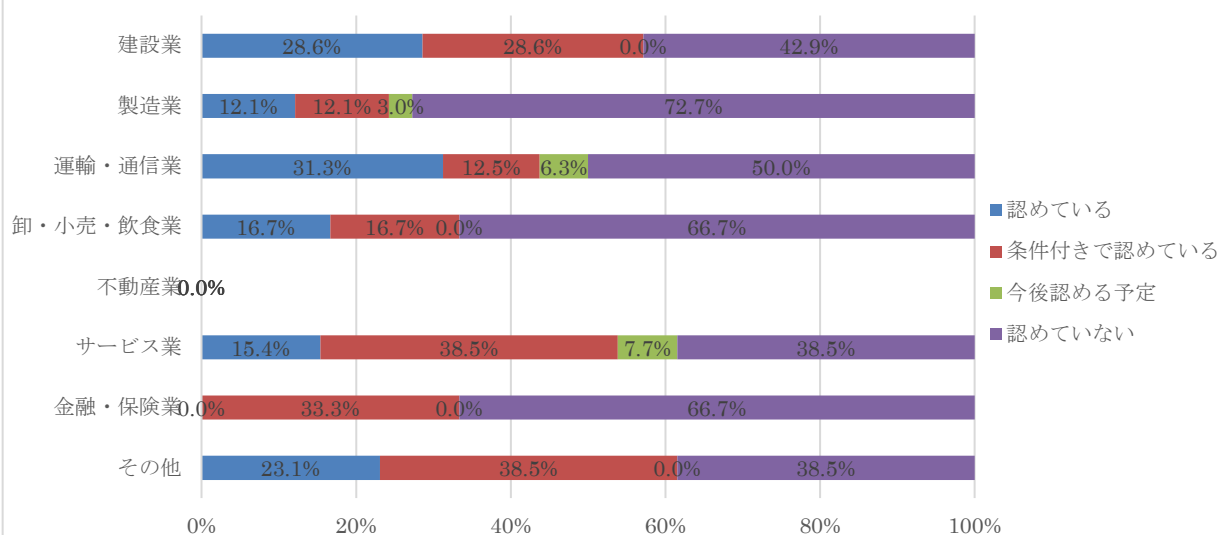
業種	今後認める予定				認めていない				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	2	1	0	3	7
製造業	0	1	0	1	8	12	4	24	33
運輸・通信業	0	1	0	1	2	6	0	8	16
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	3	0	1	4	6
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	0	0	1	2	3	0	5	13
金融・保険業	0	0	0	0	1	1	0	2	3
その他	0	0	0	0	3	2	0	5	13
合計	1	2	0	3	21	25	5	51	91

問26 貴事業所では副業を認めていますか。



業種別割合

問26 貴事業所では副業を認めていますか。



問 26－（１） どのような条件を付していますか。主な理由を 1 つ記入してください。

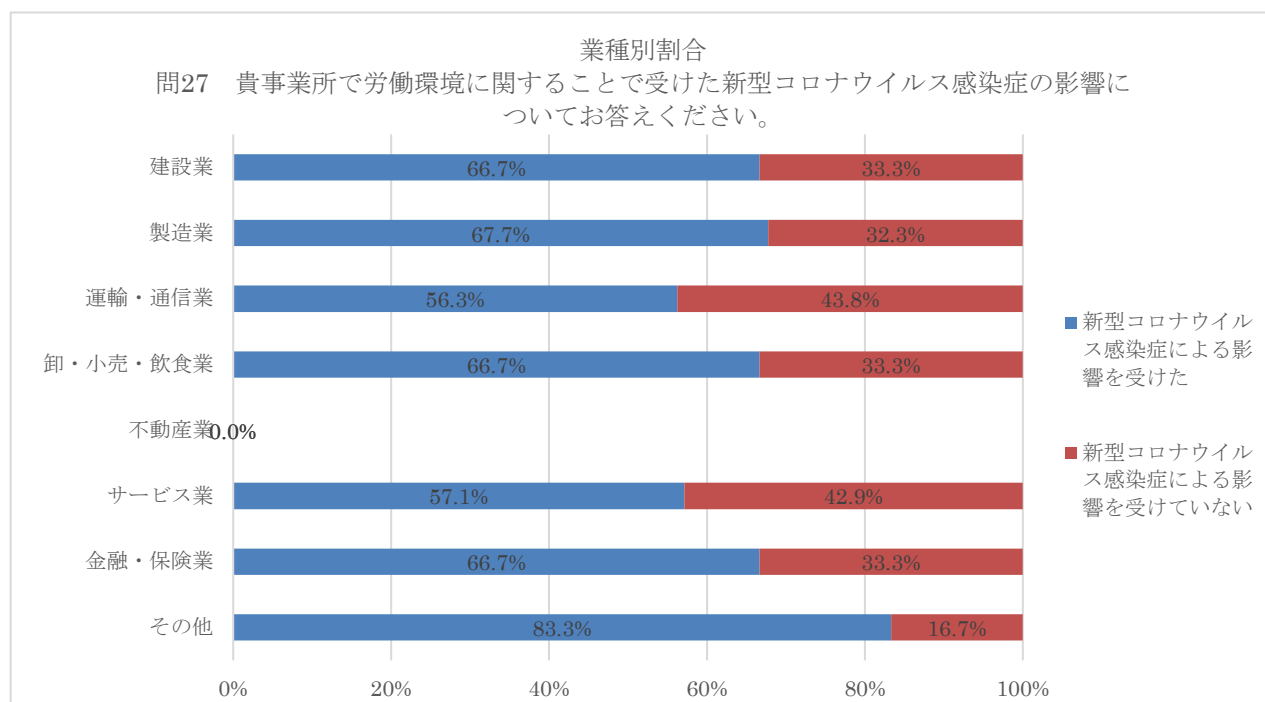
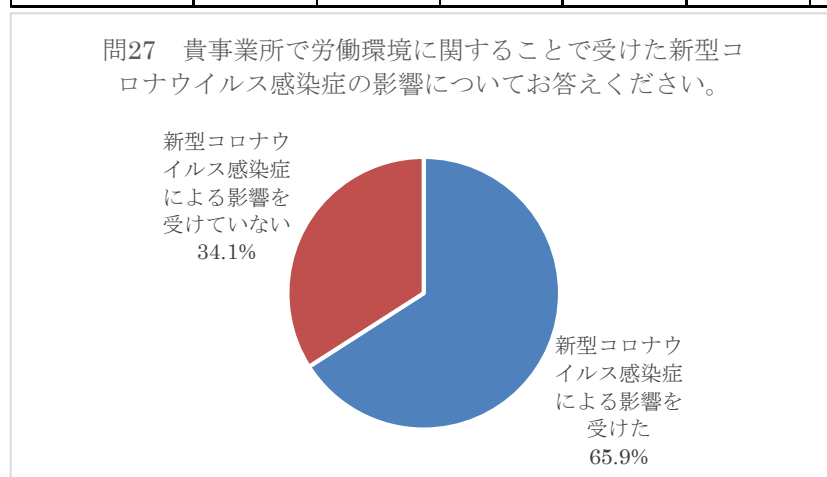
副業を認めるための条件として、本業に支障がないこと、パートタイム労働者・アルバイト・契約社員であること、会社の許可をもらうこと、同業種競合他社でないことなどの回答がありました。

問 27 貴事業所で労働環境に関することで受けた新型コロナウイルス感染症の影響についてお答えください。

【業種別新型コロナウイルス感染症による影響】

(社)

業種	新型コロナウイルス感染症による影響を受けた				新型コロナウイルス感染症による影響を受けていない				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	6	0	0	6	2	1	0	3	9
製造業	10	7	4	21	3	7	0	10	31
運輸・通信業	3	6	0	9	3	4	0	7	16
卸・小売・飲食業	2	1	1	4	2	0	0	2	6
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	4	4	0	8	1	5	0	6	14
金融・保険業	1	1	0	2	0	1	0	1	3
その他	6	4	0	10	2	0	0	2	12
合計	32	23	5	60	13	18	0	31	91



問 27ー (1) どのような影響を受けましたか。主な理由を 1 つ記入してください。

新型コロナウイルス感染症感染拡大による主な影響として、次の回答がありました。

- ・会社の売上減少したことによる採用人数減少・人員削減
- ・外出自粛等による休業や営業活動の中止
- ・感染予防対策にかかる費用の増加
- ・労働者の給与・賞与の減額

問 28 貴事業所が新型コロナウイルス感染症の拡大防止策で実施していることについてお答えください。※複数回答可

【業種別感染拡大防止対策】

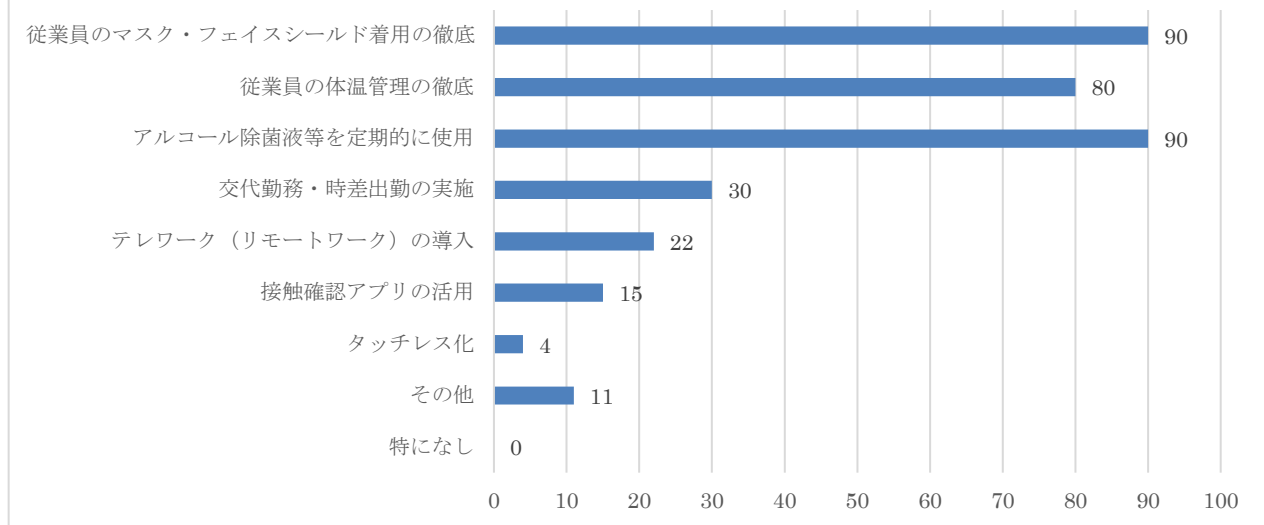
(延べ事業所)

業種	従業員のマスク・フェイスシールド着用の徹底				従業員の体温管理の徹底				アルコール除菌液等を定期的に使用			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	6	1	0	7	5	1	0	6	7	1	0	8
製造業	13	15	4	32	10	13	4	27	13	14	4	31
運輸・通信業	6	9	0	15	5	10	0	15	6	10	0	16
卸・小売・飲食業	4	1	1	6	3	1	1	5	4	1	1	6
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	5	9	0	14	5	8	0	13	4	9	0	13
金融・保険業	1	2	0	3	1	1	0	2	1	2	0	3
その他	9	4	0	13	8	4	0	12	9	4	0	13
合計	44	41	5	90	37	38	5	80	44	41	5	90

業種	交代勤務・時差出勤の実施				テレワーク（リモートワーク）の導入				接触確認アプリの活用			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	3	0	0	3	2	0	0	2	0	0	0	0
製造業	5	7	3	15	2	7	4	13	1	3	1	5
運輸・通信業	1	1	0	2	0	0	0	0	1	1	0	2
卸・小売・飲食業	1	0	0	1	2	0	1	3	2	0	0	2
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	4	0	4	1	0	0	1	1	2	0	3
金融・保険業	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	2	0	3	3	0	0	3	2	1	0	3
合計	12	15	3	30	10	7	5	22	7	7	1	15

業種	タッチレス化				その他				特になし				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26
製造業	0	1	1	2	2	1	1	4	0	0	0	0	129
運輸・通信業	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	51
卸・小売・飲食業	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	25
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	1	2	0	3	0	0	0	0	51
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
その他	1	0	0	1	2	0	0	2	0	0	0	0	50
合計	2	1	1	4	7	3	1	11	0	0	0	0	342

問28 貴事業所が新型コロナウイルス感染症の拡大防止策で実施していることについてお答えください。※複数回答可



※問 29～32 については、パートタイム労働者がいる事業所が調査対象となっております。

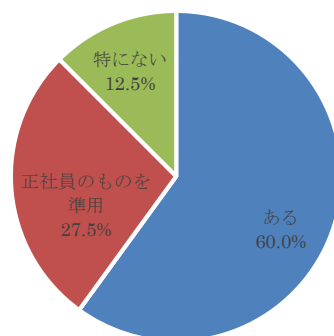
問 29 貴事業所ではパートタイム労働者専用の就業規則等がありますか。

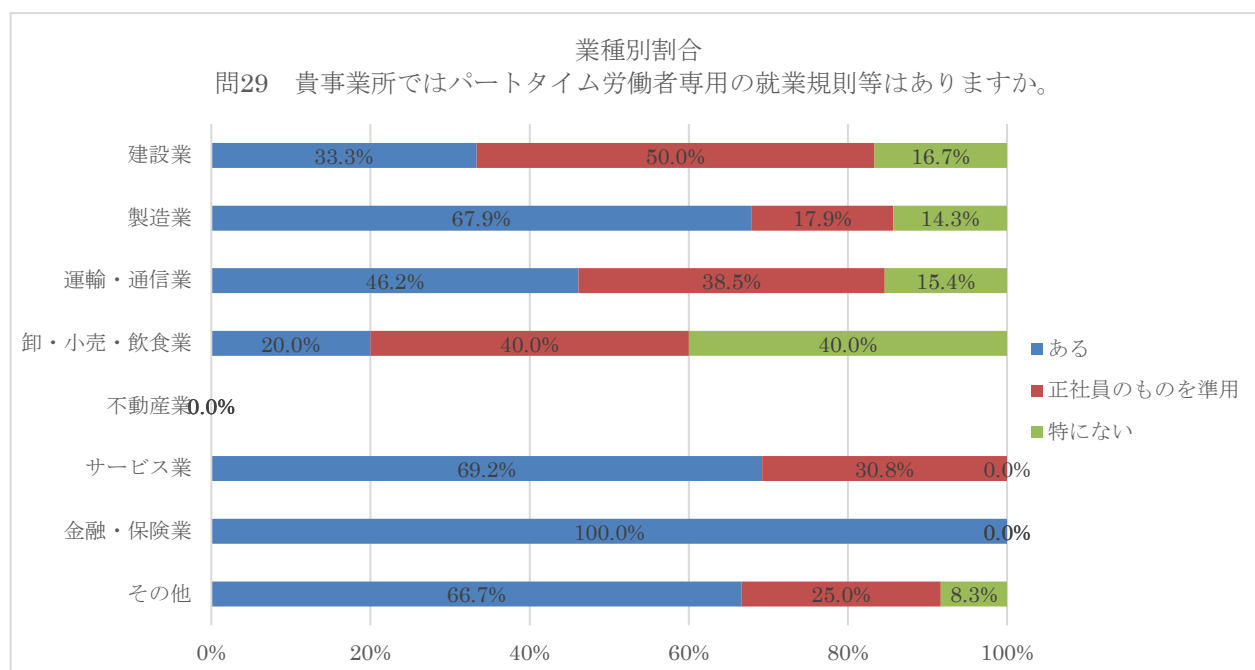
【業種別パートタイム労働者専用就業規則】

(社)

業種	ある				正社員のものを準用				特にない				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	1	1	0	2	3	0	0	3	1	0	0	1	6
製造業	6	10	3	19	3	2	0	5	2	2	0	4	28
運輸・通信業	2	4	0	6	3	2	0	5	1	1	0	2	13
卸・小売・飲食業	0	0	1	1	2	0	0	2	2	0	0	2	5
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	3	6	0	9	2	2	0	4	0	0	0	0	13
金融・保険業	1	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
その他	4	4	0	8	2	1	0	3	1	0	0	1	12
合計	17	27	4	48	15	7	0	22	7	3	0	10	80

問29 貴事業所ではパートタイム労働者専用の就業規則等がありますか。



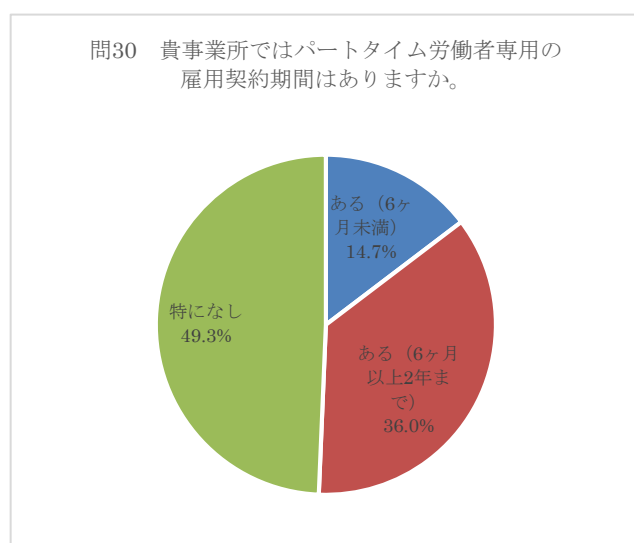


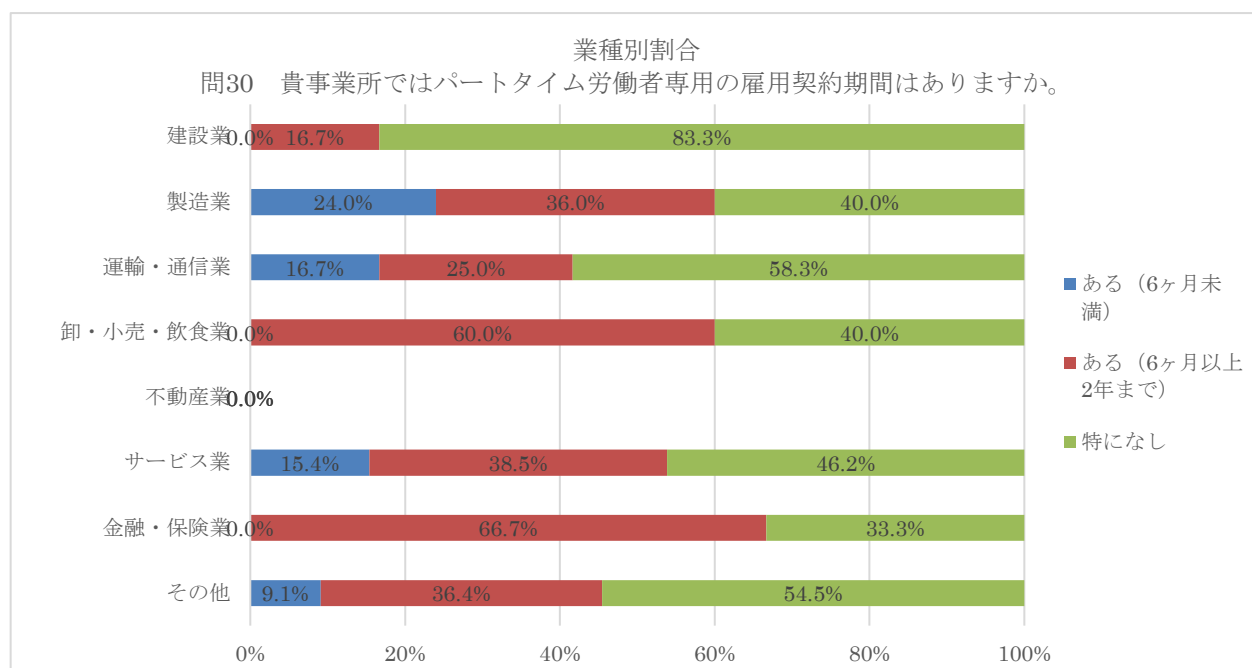
問 30 貴事業所ではパートタイム労働者専用の雇用契約期間がありますか。

【業種別パートタイム労働者雇用期間】

(社)

業種	ある (6ヶ月未満)				ある (6ヶ月以上2年まで)				特になし				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	1	0	0	1	4	1	0	5	6
製造業	0	4	2	6	2	6	1	9	7	3	0	10	25
運輸・通信業	1	1	0	2	0	3	0	3	4	3	0	7	12
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	2	0	1	3	2	0	0	2	5
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	1	0	2	1	4	0	5	3	3	0	6	13
金融・保険業	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0	1	3
その他	1	0	0	1	2	2	0	4	4	2	0	6	11
合計	3	6	2	11	8	17	2	27	25	12	0	37	75





問 31 貴事業所のパートタイム労働者の雇用について、該当するものすべてをお答えください。

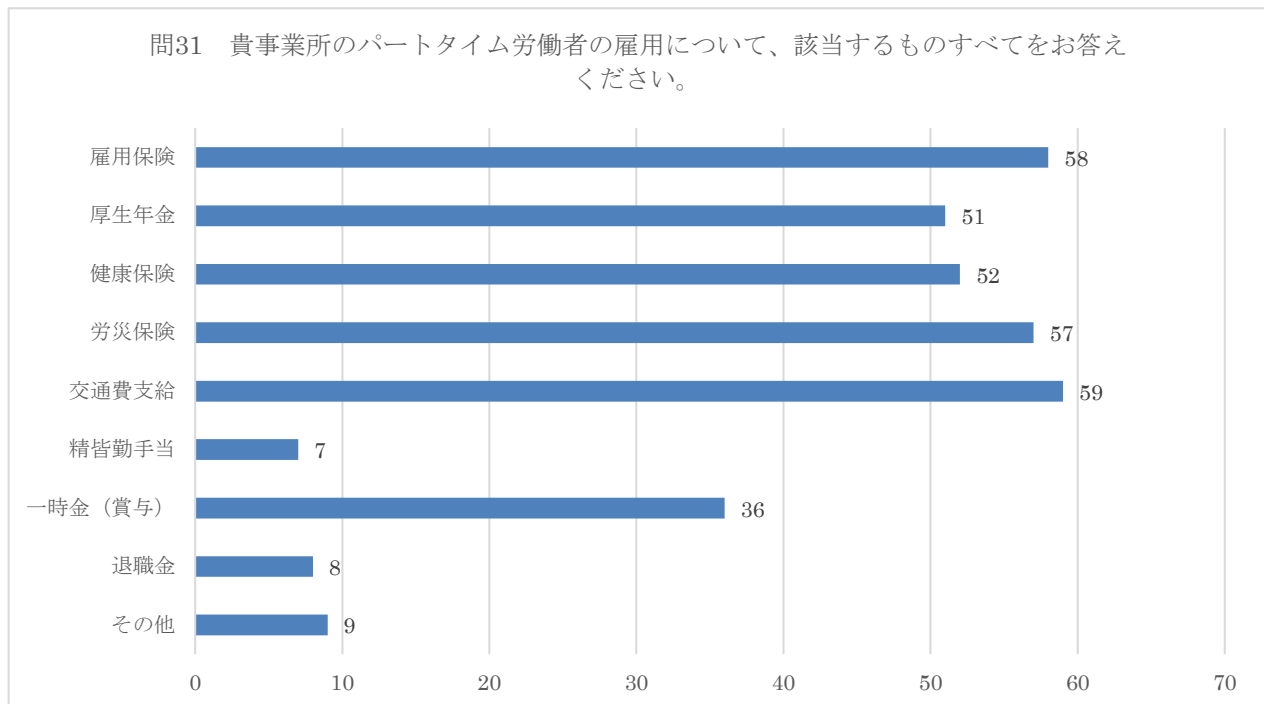
【業種別パートタイム労働者雇用条件】

(延べ事業所)

業種	雇用保険				厚生年金				健康保険			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	2	0	0	2	3	0	0	3	3	0	0	3
製造業	7	12	3	22	6	11	3	20	6	11	3	20
運輸・通信業	3	5	0	8	1	2	0	3	1	4	0	5
卸・小売・飲食業	3	0	1	4	3	0	1	4	3	0	1	4
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	4	8	0	12	4	7	0	11	4	7	0	11
金融・保険業	0	0	0	0	1	1	0	2	1	1	0	2
その他	5	5	0	10	5	3	0	8	4	3	0	7
合計	24	30	4	58	23	24	4	51	22	26	4	52

業種	労災保険				交通費支給				精皆手当			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	2	0	0	2	1	1	0	2	1	0	0	1
製造業	8	12	3	23	8	12	3	23	1	3	0	4
運輸・通信業	2	5	0	7	2	4	0	6	0	0	0	0
卸・小売・飲食業	4	0	1	5	3	0	1	4	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	4	7	0	11	3	8	0	11	0	0	0	0
金融・保険業	0	1	0	1	1	2	0	3	0	0	0	0
その他	4	4	0	8	6	4	0	10	2	0	0	2
合計	24	29	4	57	24	31	4	59	4	3	0	7

業種	一時金（賞与）				退職金				その他				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	3	0	0	3	1	0	0	1	0	0	0	0	17
製造業	7	5	3	15	3	1	0	4	2	0	1	3	134
運輸・通信業	2	4	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	35
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	23
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	2	3	0	5	0	1	0	1	0	2	0	2	64
金融・保険業	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	10
その他	4	1	0	5	2	0	0	2	2	0	0	2	54
合計	19	14	3	36	6	2	0	8	5	2	2	9	337



問 32 貴事業所のパートタイム労働者の勤続年数別の雇用者数について記入してください。

【業種別パートタイム労働者雇用者（男性）】

（人）

業種	1年未満				1年以上5年未満				5年以上10年未満				10年以上				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	3	4
製造業	2	5	2	9	4	31	15	50	4	18	5	27	19	22	8	49	135
運輸・通信業	8	7	0	15	8	22	0	30	4	7	0	11	2	5	0	7	63
卸・小売・飲食業	4	0	19	23	0	0	85	85	1	0	28	29	1	0	8	9	146
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	4	6	0	10	10	14	0	24	8	9	0	17	0	7	0	7	58
金融・保険業	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	2	1	0	3	3	13	0	16	6	6	0	12	13	3	0	16	47
合計	20	19	21	60	26	81	100	207	23	40	33	96	38	37	16	91	454

【業種別パートタイム労働者雇用者（女性）】

（人）

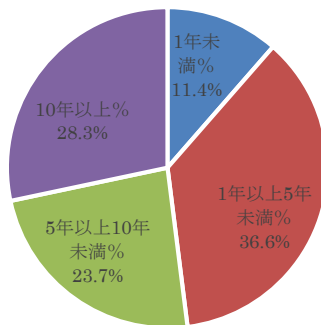
業種	1年未満				1年以上5年未満				5年以上10年未満				10年以上				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	3	4
製造業	2	5	2	9	4	31	15	50	4	18	5	27	19	22	8	49	135
運輸・通信業	8	7	0	15	8	22	0	30	4	7	0	11	2	5	0	7	63
卸・小売・飲食業	4	0	19	23	0	0	85	85	1	0	28	29	1	0	8	9	146
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	4	6	0	10	10	14	0	24	8	9	0	17	0	7	0	7	58
金融・保険業	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	2	1	0	3	3	13	0	16	6	6	0	12	13	3	0	16	47
合計	20	19	21	60	26	81	100	207	23	40	33	96	38	37	16	91	454

【業種別パートタイム労働者雇用者（合計）】

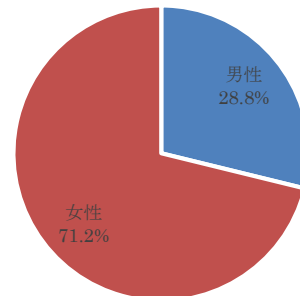
（人）

業種	1年未満				1年以上5年未満				5年以上10年未満				10年以上				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0	2	3	1	0	4	7
製造業	10	15	13	38	14	70	29	113	30	48	41	119	48	64	143	255	525
運輸・通信業	9	11	0	20	12	40	0	52	4	14	0	18	4	8	0	12	102
卸・小売・飲食業	7	0	74	81	6	0	268	274	10	0	119	129	4	0	78	82	566
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	8	19	0	27	22	52	0	74	9	33	0	42	0	43	0	43	186
金融・保険業	0	1	0	1	1	2	0	3	0	0	0	0	0	1	0	1	5
その他	5	8	0	13	9	50	0	59	32	31	0	63	32	17	0	49	184
合計	39	54	87	180	65	214	297	576	86	127	160	373	91	134	221	446	1,575

問32 貴事業所のパートタイム労働者の勤続年数別の雇用者数について記入してください。



問32 貴事業所のパートタイム労働者の勤続年数別の雇用者数について記入してください。
(男女比率)



3. 調査結果まとめ

今回の調査は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響があったため、今までと違い 11 月に時期を変更して実施としました。

内容につきましても、感染症感染拡大に伴う影響の有無や、どのような感染症対策を行っているかなどの設問も追加して実施いたしました。

今回調査で回答のあった事業所は全部で 102 社あり、そのうちの 9 割以上が中小企業からの回答となっております。

また、業種では前回調査に引き続き製造業の割合が最も多く 33 社（34.4%）となっており、不動産業からの回答はありませんでした。

従業員については、男女別に見ますと、男性は正社員の割合が高く、女性はパートタイム労働者の割合が高い状況となっております。

また、正社員に占める管理職の割合で見ますと、男性は 19.3%に対し、女性は 10.9%となっており、前回調査時と比べ、女性の管理職の割合が高くなっています。（前回調査時、男性：19.9%、女性：6.1%）

依然として男性の方が女性に比べ管理職の割合が高いことは、男女雇用機会均等法に関する設問で「昇進・昇格で男女差別をしない」取り組みを行っている事業者が多いことから、本人が希望をしない、管理職になるまでに退職してしまうなどの本人の意向によるものも多いと考えられます。

今回新たに追加した、従業員の居住地に関する設問では、町内在住の方が 1,886 人（26.9%）となっており、その他町外から通勤されている方が 5,122 人（73.1%）という結果になりました。

外国人の雇用につきましては、20 社が雇用していると回答があり、男女別でみると、女性の従業員の方が多いという結果となりました。

採用の実績および予定につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響もあってか、令和元年度から令和 2 年度にかけて大きく減少している状況となっております。

感染拡大の影響を受けたと答えた事業者が多かったこと、現在も収束していない状況を踏まえると、今後も人材確保が難しい状況が見込まれるため、対策が必要になってくると考えられます。

各休業制度につきましては、就業規則に明記され、従業員へ周知を行っている事業所が多くあることがわかりました。

障がい者雇用につきましては、小企業で雇用していない事業所が多くなっていますが、従業員が少ないために、障害者雇用率制度の適用とならないことが主な原因と考えられます。

前回の調査にて、小企業の事業所は中企業以上の事業所と比較すると、労働組合の組織率や退職金制度の実施率などが低い傾向にありましたが、今回の調査でも依然として低く、小企業に対する補助制度等の周知などを実施していくことが必要であると考えられます。

また、今回の調査結果として、回答数は前回調査時より多かったものの、小企業からの回答は減少しています。

パートタイム労働者につきましては、前回調査時より就業規則を規定していない事業所が減少していること、各種保険・手当の適用、長期で雇用されている人数の増加などから、待遇がより改善されてきていると考えられます。

現在町では、勤労者福祉の向上、雇用の安定を目的とした各種補助事業などを行っておりますが、今回の調査結果から、事業所の業種や規模によって課題が異なっていることを踏まえ、今後はより効果的な情報発信や事業の実施に努めていく必要があります。

特に今回は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、今までの調査結果との比較が難しいところもあるため、より細かい対策を検討していく必要があると考えます。

現在、町単独では実施の難しい施策は、近隣市町村やハローワークと連携して課題解決に取り組んでいます。

今後も、事業所ごとの課題について必要な対策を、町だけでなく近隣市町村やハローワークなどと連携しての実施も含め検討していきます。